

# 琉球大学学術リポジトリ

沖縄県内の公立小中学校における平和教育の実態と  
課題（1）一県教委調査および担当教員・学校長イ  
ンタビューの分析を通して一

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2023-10-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 北上田, 源 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002020035">https://doi.org/10.24564/0002020035</a>

# 沖縄県内の公立小中学校における平和教育の実態と課題（1）

— 県教委調査および担当教員・学校長インタビューの分析を通して —

北上田 源\*

Current situation and Issues of Peace Education in Public Elementary and Junior High Schools in Okinawa Prefecture (1)

— Based on the Analysis of the Prefectural Board of Education Survey and Interviews with School Principals and Teachers —

Gen KITAUEDA\*

## 1. 問題の所在

沖縄県は全国でも広島、長崎と並んで平和教育が盛んに行われている地域である。しかし、全県的な平和教育の実態についてはこれまで十分に明らかにされてきたわけではない。大規模な調査として近年注目されているのが、沖縄歴史教育研究会と沖縄県高等学校障害児学校教職員組合（高教組）が5年ごとに高校2年生を対象として実施している「平和教育に関するアンケート」である。

最新の2020年調査では、沖縄戦を学ぶことについて大半の高校生が大切だと考えていることがわかる一方で、平和教育に関わる基本的な知識についての問題の正答率が低かったとの結果が出ている<sup>1</sup>。こうした調査結果をもとに、同会顧問である新城俊昭は現在の沖縄の平和教育の課題として、「イベント的な学習となっている」「第二次世界大戦の全体像がおさえられていない」などを指摘している<sup>2</sup>。

この例のように、実態調査を通して明らかになった生徒の認識をもとにして県内平和教育への問題提起がなされる一方で、教員を対象とした調査は十分に行われていない。数少ない例として、外池智は県内学校の「先生方から」の意見として「沖縄の平和教育は低調である」「行き詰って

いる」「マンネリである」との声が挙げられていることを紹介し、その理由を考察している（外池2018）。また、村上登司文らも沖縄県内の平和教育研究指定校の教員を対象とした聞き取り調査を通して、米軍基地がある地域での取り上げ方の難しさ、恐怖心が先行してしまう子どもへの配慮の必要性など、担当教員が抱える課題に触れている（村上ほか2016）。しかし、こうした調査はいずれも研究対象となる学校・教員の数が限定的であり、それが全県的な傾向を示すものなのかどうかは明らかではない。

その意味で、沖縄平和協力センターが実施した調査では、那覇市・糸満市・読谷村・名護市の計15校（小学校7校、中学校8校）が対象とされており、合計231人の教員の回答をもとに平和教育の実態や課題がまとめられている（沖縄平和協力センター2013）。それによれば、教員が持つ沖縄戦学習「像」は「体験者からの話や、資料館・戦跡等での校外学習、壕やガマでの追体験といった方法によって沖縄戦の実態を知り、『命の大切さ』や『戦争のおそろしさ』、『多くの民間人が犠牲となったこと』を中心に学ぶ」というものであるという。また、調査時点での課題として挙げられるのは「時間数の確保や外部人材との調整」であり、

\* 琉球大学教育学部社会科教育専修 准教授

<sup>1</sup> 2020年6月3日沖縄タイムス記事より。この2020年度調査の対象は42校1,653人の高校生。

<sup>2</sup> 新城俊昭「『慰霊の日』を前に 沖縄の今と平和教育（視点・論点）」NHK開設委員室ホームページ 2018年6月20日より <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/299912.html>（2023年4月28日閲覧）

今後の平和教育の充実を図る上でも「体験者の減少」「学校の時間的余裕の無さ」などが課題として挙げられている。

この調査は対象となる教員数がある程度の数にのぼること、地域のバランスにも配慮して学校を選定していることなどから、現場教員の認識にもとづいた平和教育の実態と課題をある程度明らかにする調査となっていると言えるだろう。しかし、同調査では宮古・八重山など離島地域の学校は対象となっていない。沖縄県内に数多く存在する離島地域の学校の平和教育の課題として「教員の任期が短く、教師の教材研究の蓄積が残りにくい」などが指摘されているもの（橋本ほか 2006）、同調査ではそうした点は念頭に置かれていない。今後の沖縄の平和教育の展望を考える上では、そうした地域的な特色も踏まえた実態と課題について目を向けていく必要がある<sup>3</sup>。

なお、本稿においてはおもに学校教員の声（回答記入事項・聞き取り調査結果）を分析していくことになるが、分析する上で着目したいのは、平和教育を実施する「体制」である。これまでの先行研究の多くは、筆者自身の研究も含めて個別の授業実践の分析や授業実践・教材の提案に力点を置いたものとなってきた。それ自体はもちろん極めて重要なことであるが、そうして蓄積されてきた授業実践や教材を上手く共有し、今後に活かしていくためにも、それと並行して平和教育を実施する体制にも目を向けることが必要となってくる。そして、それは従来から指摘されてきたことでもある。

例えば、沖縄県高教組の平良昭男は1980年の段階で教員の世代交代などを課題として挙げた上で、「平和教育は大きな転機にきている。しかしそれに対する教職員集団の対応は遅れているというのが率直な反省である」と述べ、個別の教員の

授業実践を支えるための教職員集団による対応の必要性を指摘している（平良 1980）。また、大田昌秀は1998年の時点で、すでに「進学教育にエネルギーと時間を大量にさかれ」ゆとりがない状態となっていることを指摘し、「平和教育を個々の教職員だけに任せるのではなく、教職員組合がこうした厳しい状況を踏まえて意識的に平和教育を推進していくような仕組みを作っていく必要があります」と述べている（大田 1998）<sup>4</sup>。

言うまでもなく、ここで平良が指摘する「教員の世代交代」はその後一層進み、現在では両親も戦争を体験していない世代の教員が教壇に立って沖縄戦を教えることは全く珍しいことではない。また、大田が指摘する教員の多忙さについても、より一層厳しさを増している。こうした状況を考えた時に、ここで指摘されている教職員集団による取り組み、個々の実践を支える体制の構築・拡充の必要性はさらに増していると言えるだろう。そうした問題意識から、本稿においては沖縄の平和教育の課題を確認・指摘するが、それを教員個人の問題ではない「平和教育実施体制」に関わる問題として考察していきたい。

## 2. 県教委調査の概要および分析手法

### 2-1. 県教委実施調査の概要

前章で確認したように、本稿の目的は教員の視点から見た沖縄県内小中学校の平和教育の実態と課題を明らかにしていくことである。そのために、今回分析対象とするのは沖縄県教育委員会義務教育課（以下「県教委」と記載）が毎年実施している「公立小中学校における『平和教育』に関する取組状況調査」である。この調査は「各学校における平和月間の設定や取組内容等について」「毎年度の状況を把握する」ために実施されているものである。毎年6月上旬に県教委から各学校の平

<sup>3</sup> 参考として、NHK沖縄が2018年に実施した学校教員対象の平和教育意識調査は252校からの回答を得た大規模な調査となっている。その結果、すべての学校の平和教育担当者が「平和教育は重要だ」と認識しつつも、75%の担当者は「平和教育のすすめ方に不安がある」としている。また、平和教育の課題として「戦争体験者の減少」79%、「教員の知識不足」62%、「取り組む時間の不足」47%、「子どもたちの変化」39%、「研修や教材の数」38%、「指針・基準がわかりにくい」34%（複数回答）との結果が出ている（NHK沖縄ニュースHOTeye 2018年6月19日放映）。

<sup>4</sup> ここで平良・大田が指摘している教職員集団での取り組み、体制作りは間違いなく教職員組合によって行われることを想定したものである。筆者も平良・大田らの問題意識を引き継ぐものの、平和教育実施体制の構築・発展は教職員組合も含めた多様な主体の協働によって実現されるべきであるとの立場に立つ。

和教育担当者宛てに調査依頼が発出され、担当者がファイル上で回答し、それを電子媒体（メール添付）の形で各市町村教育委員会に送付し、さらにそれが各教育事務所に送られ、そこで取りまとめられたデータが6月末に県教委に集約される形となっている<sup>5</sup>。

前章で挙げた複数の先行研究においても、部分的に沖縄県内の学校教員の回答を集めている調査はあったが、全ての学校を網羅したものではなかった。その点、この調査は毎年行われており、回収率がほぼ100%であることから、沖縄県内小中学校における平和教育の取り組み状況や課題を正確に把握することができる貴重な調査である<sup>6</sup>。

筆者は県教委の担当者に2022年3月に正式に資

料提供を依頼し、令和元年～令和3年度（以下西暦で2019～2021年度と記載）の3年分の回答がまとめられたExcelデータの提供を受けた（令和4年3月16日付）。なお、提供を受けたデータは学校名・回答者名に関する情報を全て削除したものであり、筆者はそうした個別の情報は一切把握していない。

## 2-2. 設問の内容および分析の手法

本稿においては、おもに2019年度と同調査の回答を分析して、コロナ禍の前の各学校における取組の全体像と担当教員が考える課題を分析していく。同調査の設問の全体像は以下のようになっている。

1. 学校名（あらかじめ記載あり）…筆者は今回把握せず
2. 記載者（名前を入力）…筆者は今回把握せず
3. 平和教育全体計画の有無（ある場合に「1」を記入）
4. 平和教育に係る「学校における指導の努力点」の活用の有無（ある場合に「1」を記入）
5. 特設授業の年間平均総時数-全学年平均（おおよその時数を整数値で入力）
6. 関連授業の年間平均総時数-全学年平均（おおよその時数を整数値で入力）
7. 平和月間の設定（設定している場合は「1」を入力し、設定時期を選択肢から選ぶ）
8. 平和旬間等（週間も含む）の設定（同上）
9. 取組を行っている教科等（該当する選択肢に「1」を入力する-複数回答可）
10. 学校全体での取組内容（該当する選択肢に「1」を入力する-複数回答可）
11. 慰霊塔や戦跡巡り（該当する選択肢に「1」を入力する-複数回答可）
12. 「平和教育」に関する特色ある取組（自由記述で「いつ・どこで・誰が・何を」を簡潔に記載）
13. 「平和教育」を実施するにあたり、課題になっていること（自由記述で簡潔に記載）

県教委から提供を受けたExcelデータに学校名はないが、学校が所在する地区はわかる形の一覧になっていたため、全県的な傾向と同時に地区別の傾向も分析が可能となる。この地区別の分析については、県教委が同調査の結果をまとめて各校に通知する文章にも含まれていない。なお、Excelデータにはあらかじめ県教委担当者が集計

のために入力した関数が入っていたが、筆者が回答を分析する際には、基本的には全ての設問においてその関数を若干修正して再度集計し直している。また、設問の主旨や分析の目的を鑑みて集計の方法を変えた部分もあり、本稿に記載する数字等は一部で県教委のまとめと一致しない部分もある。

<sup>5</sup> ここに記載している同調査の目的や提出方法は沖縄県教育委員会「令和4年度公立小中学校における『平和教育』に関する取組状況調査について（依頼）」（教義414号、令和4年6月10日）の文書から抜粋したものである。担当者に確認したところ同調査について確認できる一番古い年度のものは2008年度のものであるが、それ以前は実施されていたかどうか、いつから開始されていたかは不明であるという。

<sup>6</sup> 沖縄県教育委員会「令和4年度『平和教育』取組状況調査の結果について（通知）」（教義1504号、令和5年3月7日）の文書によれば、県教委によって取りまとめられた調査結果のまとめは年度末（3月）に各校に通知され、各校での平和教育の充実を図るための資料としての活用することが望まれている。また、同調査の結果が新聞等に掲載されることもある（琉球新報2021年6月22日など）。ただ、この調査結果自体が公開されているわけではなく、通常は部外者がその内容を見ることができない資料である。

### 3. 2019年度回答の分析を通してわかる沖縄県内平和教育の実態と課題

#### 3-1. はじめに

本章では、前章で概要を確認した県教委調査の2019年回答を分析した結果をまとめていく。本章での分析は2020年度からの「コロナ禍」前の平和教育の実態を明らかにするため、ほとんどが2019年度回答をもとにしている。それ以外の場合はその都度記載することとする。

章の構成としては、選択肢から選んで答える設問3-設問11の回答の分析を3-2として、主に統計的な分析を行いその結果を図(グラフ等)で示す。その次の3-3は設問12,13の自由回答の記述の分析になるが、比較的回答が分類しやすい設問13の「課題」については回答を分類して統計的な分析も行う。一方で、回答の分類が難しい設問12「特色ある取組内容」については設問13の課題との関連で考察することとする。

#### 3-2. 設問3-11に関する回答分析

##### 3-2-1. 設問3「平和教育全体計画」の有無、設問4「指導の努力点」活用の有無

設問3は各校での「平和教育全体計画」の有無について、設問4は「学校教育における指導の努力点」<sup>7</sup>(以下:「努力点」)の活用の有無を聞くものである。この設問に対する回答は他の項目(例えば設問5の取組時数)との関連を見出すことはできなかつたため、ここでは地区ごとの分析結果のみ簡単に触れることとして、詳細は割愛する。ただ、平和教育の全体計画に関しては各校で担当者が取り組みを進める上で重要な意味を持っており、4章にて平和教育実施体制との関連で指摘する。

まず設問3「平和教育全体計画」の有無については、全体として小学校で93%、中学校で86%の学校で「ある」との回答があり、「ある」との回答の割合を地区別に見ると小学校で一番割合が低い島尻地区で82%、一番割合が高い中頭地区で99%であった。また、中学校で一番割合が低い島尻地区は62%、一番割合が高い中頭地区は100%であった。ただ、先述のように必ずしも「ある」と回答した学校の取組時数が多いなどの関連はみられなかつた<sup>8</sup>。

次に設問4「努力点」活用の有無については、全体として小学校で81%、中学校で68%の学校で「ある」との回答があり、「ある」との回答の割合を地区別に見ると小学校で一番割合が低い那覇地区で71%、一番割合が高い宮古地区で95%であった。また、中学校で一番割合が低い八重山地区は55%、一番割合が高い宮古地区は80%であった。ただ、この設問4に関しても取組時数などとの関連を見出すことはできなかつた<sup>9</sup>。

##### 3-2-2. 設問5-6特設授業および関連授業の年間平均総時数

設問5および6は年間における平和教育の平均総時数(全学年平均)を問うものである。設問5は「特設授業の年間平均総時数(全学年平均)」であり、説明によれば「平和学習を主目的とした学習」「平和集会等、行事で行った時数」「総合的な学習の時間でテーマを掲げている場合」はこの「特設授業」の時数にカウントすることとされている。また、設問6は「関連授業の年間平均総時数(全学年平均)」となっており、同じく説明によれば「平和教育全体計画等で示された各教科、

<sup>7</sup>「努力点」は県教委が毎年示している指針であり、各校の学校経営計画や教育活動の計画立案、実施の際に参考にすることとされている。現行の「努力点」では、全27項目中18番目の項目に「平和教育の充実」が示されており、校種に分けて、それぞれのページで「学校の教育活動全体を通じて」「指導体制の確立と各教科との関連」「沖縄戦の実相や教訓の継承を図る平和教育」「児童生徒が『問い』を持って主体的に考えていける平和教育の推進」などの指針が書かれている。

<https://drive.google.com/file/d/18UyUzceu3CChvlE1U10IV3rogO66dXO7/view> (2023年4月25日閲覧)

<sup>8</sup>「平和教育全体計画がある」との回答がなかつた学校(小中計36校)のアンケート回答を分析したところ、設問5「特設授業」年間総時数の平均は該当36校で3.14時間、全体412校で2.68時間となり、未記入(無い可能性が高い)学校の平均総時数の方が多くなっている。

<sup>9</sup>「努力点」活用が「ある」との回答がなかつた学校(小中計97校)のアンケート回答を分析したところ、設問5「特設授業」年間総時数の平均は該当97校で2.53時間、全体412校では2.68時間となる。



道徳、特別活動等の関連時数」をカウントすることとされている。この設問5および6の回答を校種・地区別にまとめると図1のようになる。

この図からは、概ね小学校の方が取組時間数は多く、中学校では「特設授業」での取組の割合が

高いことがわかる。また、小学校では地区ごとに「特設授業」と「関連授業」の取組時数の割合の差が大きく、特に島尻地区は特設授業の割合が高いという特徴が見て取れる。

一方中学校では概ね「特設授業」の割合が半分

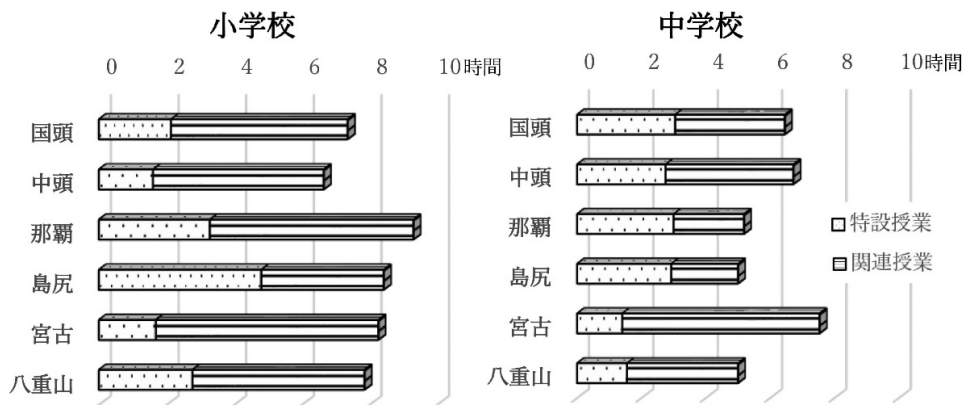


図1 設問5-6 各地区における平和教育の平均総時数 (各校・全学年平均)

程度になる地区が多いものの、宮古や八重山では特設授業の割合がかなり低くなっている。

このように地区ごとの差が生じる正確な理由はわからないものの、この取組時数は他の回答との関係で後ほど何度か考察することとする。なお、この数字はあくまでも各地区の学校の「平均」であるため、取組時数が多い学校が複数あればその地区の数字は増加する傾向があることには注意が必要である。

### 3-2-3. 設問7-8 平和月間および平和旬間 (週間) の設定の有無と時期

設問7および8は「平和月間」および「平和旬間 (週間も含む)」の設定の有無およびその時期を聞くものであり、回答を地区ごとにまとめると図2のようになる。

この図からは、まず小学校の方が平和月間・旬間を設定して取り組んでいる割合が高く (全体で

は小学校の約95%、中学校の86%が設定あり)、月間+旬間、月間のみ、旬間のみもそれぞれ数%ずつ小学校の方が設定の割合が高くなっている。地区別でみると、島尻や八重山では小学校中学校ともに平和月間設定の割合が高く、逆に那覇地区や宮古地区は平和旬間設定の割合が高い。また、八重山では小学校中学校ともに平和月間をのみ設定の割合が高くなっている。なお、平和月間および平和旬間を設定する時期はほぼ全ての学校が5・6月に集中しており、別の時期に設定している学校は小学校で6校 (9・10月が4校、11・12月が2校)、中学校で2校 (ともに9・10月) のみである<sup>10</sup>。

また、この設問で問われている平和月間および平和旬間の設定の有無と設問5-6にある取組時数との関連を分析したが、中学校に関しては月間・旬間の設定と平和教育取組時数の関連性を見出すことは難しかった。これは、平和月間・旬間

<sup>10</sup> 5・6月以外に平和月間・平和旬間を設定している学校の取り組み内容 (設問12) を確認すると、沖縄市平和の日 (9月7日) に合わせた設定や、うるま市川崎ジェット機墜落事故 (1961年12月7日) に合わせた設定となっていることが確認できた。

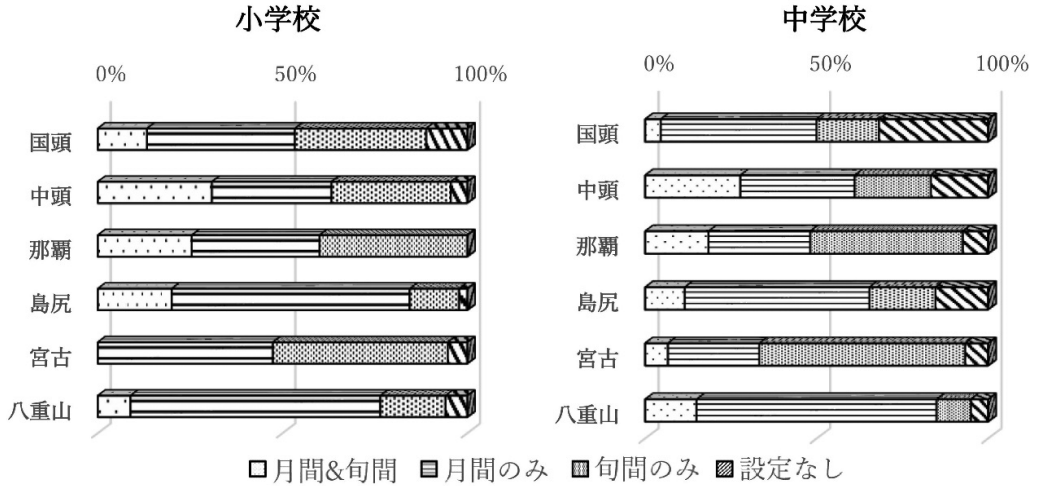


図2 設問7-8 「平和月間および平和旬間(週間)」の設定校数も割合(校種:地区別)

の取組が図書館での展示などの取組と結びついており、授業としての取り組みに繋がっているわけではないためであると考えられる。ただ、小学校では平和月間・旬間の設定と取組時数とは明らかな関連が見られた<sup>11</sup>。

3-2-4. 設問9 取組を行っている教科について  
設問9は「取組を行っている教科等」を聞くものであり、該当する教科をすべて(複数回答の形で)選ぶことになっている。その回答を校種別にまとめたものが図3、地区別にまとめたのが図4である。

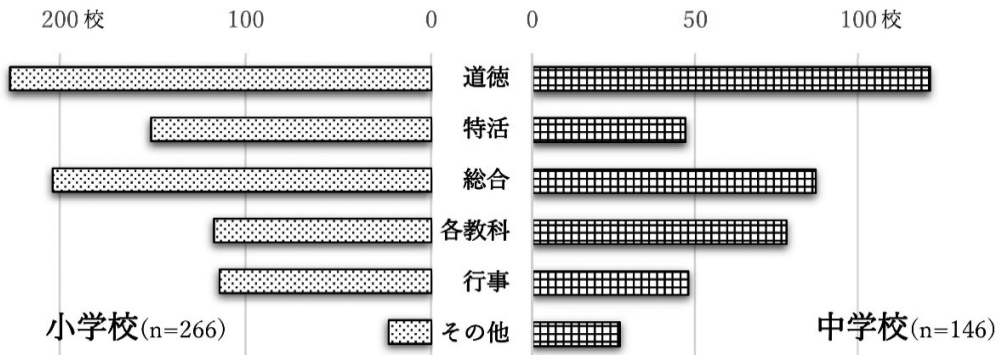


図3 設問9 「取り組みを行っている教科等」の回答校数(複数回答)

<sup>11</sup> 中学校では月間・旬間の設定がない学校の平均取組時数は6.3時間となっており、中学校の月間設定校の平均取組時数(6.0)、旬間設定校の平均取組時数(5.0)よりも多くなっている。ただ、小学校においては、月間・旬間の設定がない学校の平均取組時数は3.0時間で、月間・旬間の設定がある学校に比べて半分以下となっている。

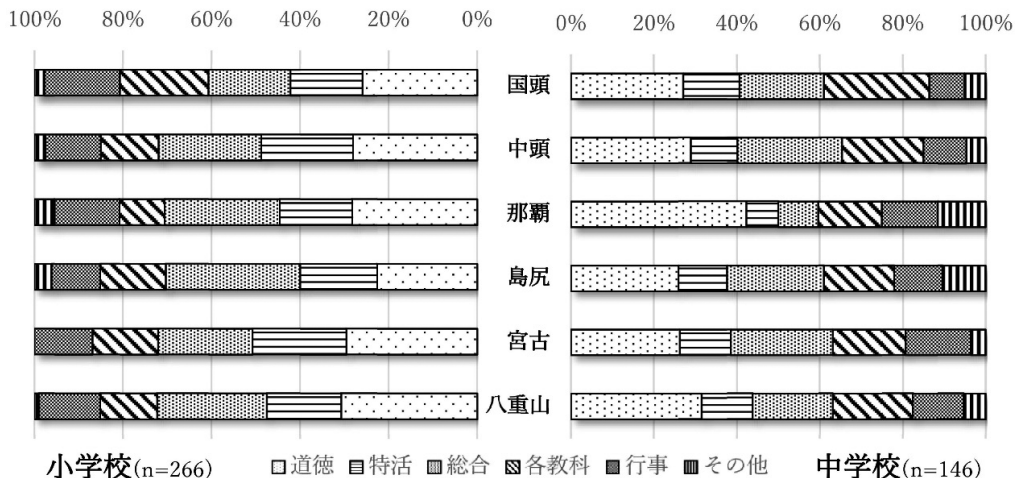


図4 設問9 「取り組み教科等」の地区別回答割合（複数回答）

図3からは小学校中学校ともに道徳が一番多く、二番目に総合での取り組みが多いことがわかるが、総合での取り組みの割合は小学校の方が高くなっている。このグラフには表れてこないが、設問5-6の取り組み時間数との関連を分析すると、小学校では取り組み教科による取組時数の差はほとんどない。一方で、中学校では取り組み教科による取組時数の差が表れる。例えば、行事での取り組みをしていると回答した学校とその他の取り組みをしていると回答した学校では平均で約2時間の時間差が生じている<sup>12</sup>。

図4からは地区ごとに一定の傾向があることがわかる。まず小学校は中学校に比べて地域差は少ないものの、島尻で総合の取り組みの割合が高いことがわかる。この総合の取り組みの割合が高いことは、図1で確認した島尻での「特設授業」の割合の高さとも関連していると考えられる。

また、中学校では那覇地区で道徳での割合が高くなっており、逆に総合の割合が低くなっている

ものの、図1の取組時数と合わせてみると那覇地区の中学校で取組時数が目立って少ないということはない。なお、国頭では小学校中学校ともに教科での取り組みの割合が他の地域に比べて若干高くなっているのも特徴的である。

### 3-2-5. 設問10 学校全体での取組内容について

設問10は学校全体での取組内容を回答するものであり、「平和資料展」「教職員による集会」「外部講師による集会」「映画やDVD等の視聴」「新聞記事の活用」「調べ学習」「劇等による表現活動」「読み聞かせ」「その他」から複数回答で実施している取り組みを選ぶことになっている。この設問の回答をまとめたものが図5である。なお、「戦跡巡り等」は県教委調査では次の設問11で問われているものであるが、他の取り組みとの比較のため本稿ではこちらにまとめている。

<sup>12</sup> それぞれの教科を選んでいる学校の取り組み時数の平均値は、小学校では道徳（8.0時間）、特活（8.5時間）、総合（8.8時間）、各教科（8.7時間）、行事（7.8時間）、その他（8.1時間）となる。これが中学校では道徳（5.9時間）、特活（6.3時間）、総合（6.9時間）、各教科（6.9時間）、行事（7.1時間）、その他（5.3時間）となり、中学校の方が取り組み教科による取組時数の差が大きくなる。



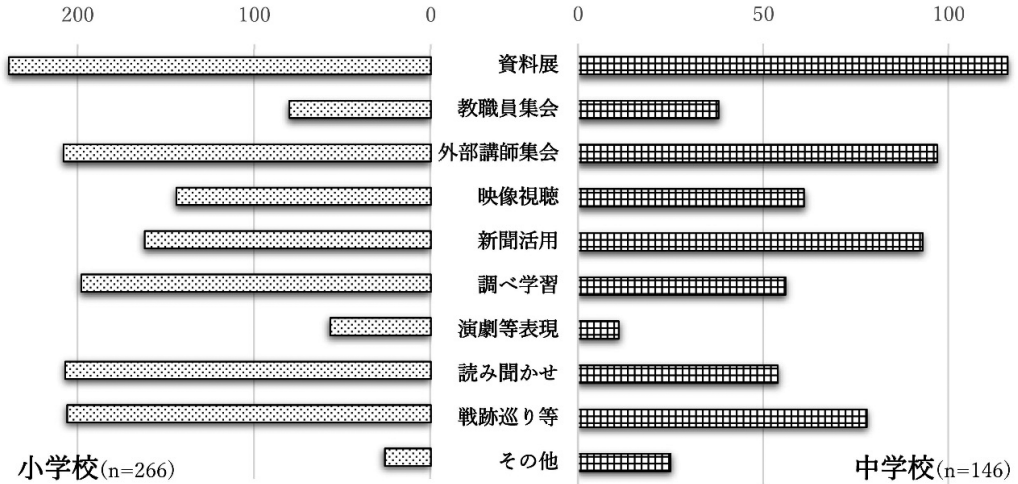


図5 設問10 平和教育における取組内容の回答校数(複数回答)

図5からわかる小中学校それぞれの特徴を確認していきたい。小中学校ともに資料展や外部講師集会、戦跡巡り等を実施している学校の割合が高くなっている。ただ、小学校で多い読み聞かせや調べ学習は中学校では少なくなり、逆に中学校では新聞活用が多くなっている。小学校で調べ学習の取り組みの割合が高いのは、総合の取り組みの割合の高さ(図3)や、取組時数自体の多さ(図1)とも関連するものであると考えられる。

次に、この取り組み内容の割合を地区別にまとめたのが図6および図7であり、それぞれ各地区の何%の学校が該当の取り組みを実施しているかを表している(地区別で大きな違いがない「平和資料展」「読み聞かせ」は割愛、「戦跡巡り等」は図8にて)。

この図から読み取れる一番特徴的な地区として宮古地区を挙げたい。宮古地区の大きな特徴は「外部講師集会」を実施している学校の割合が他地区に比べて著しく低いことである。他の地区では小学校で7割以上、中学校でも6割以上で外部講師集会を実施しているが、宮古地区ではそれぞれ

16%、33%である。後述のように、全県的に見て外部講師集会の実施および講師人材の確保は平和教育担当者が挙げる主要な課題となっているが、宮古地区はすでに外部講師集会以外の形も並行して進めながら平和学習を実施している地区と言えるだろう。実際、それ以外の取り組みに関して宮古地区は概ね他の地域より割合が高くなっているが、それは外部講師集会以外の多様な取り組みを模索してきた結果であると考えられる。

また、那覇地区も小中ともに特徴的な回答となっている。まず小学校では映画やDVDの視聴、劇等の表現活動を実施している割合が高い。その背景には、那覇地区では対馬丸関連の取り組みを実施することが多く、関連する映像教材や劇の台本等が入手しやすいためであると考えられる<sup>13</sup>。そして、那覇地区の中学校では他地区と比べて「調べ学習」を実施している学校の割合が低い。その正確な理由はわからないが、先述のように那覇地区の中学校では道徳の時間での取り組みが多いため、それと関連している可能性が高いと考えられる。

<sup>13</sup> 設問12「特色ある取組」の自由記述で「対馬丸」という言葉が入っている小学校が全県で10校あるが、そのうちの6校是那覇地区での取り組みであり、那覇地区で対馬丸をテーマとした平和学習が行われている割合が高いことは間違いないと思われる。

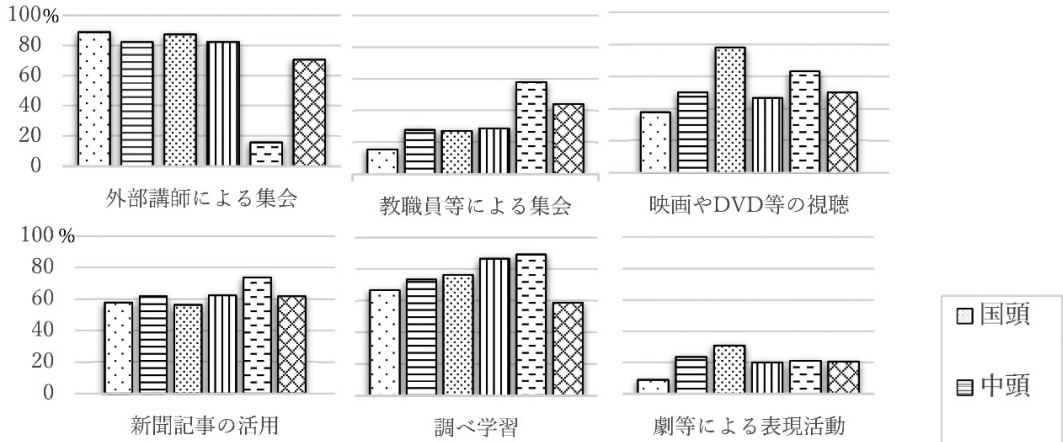


図6 小学校における平和教育における取組内容の割合（複数回答：地区別，n=266）

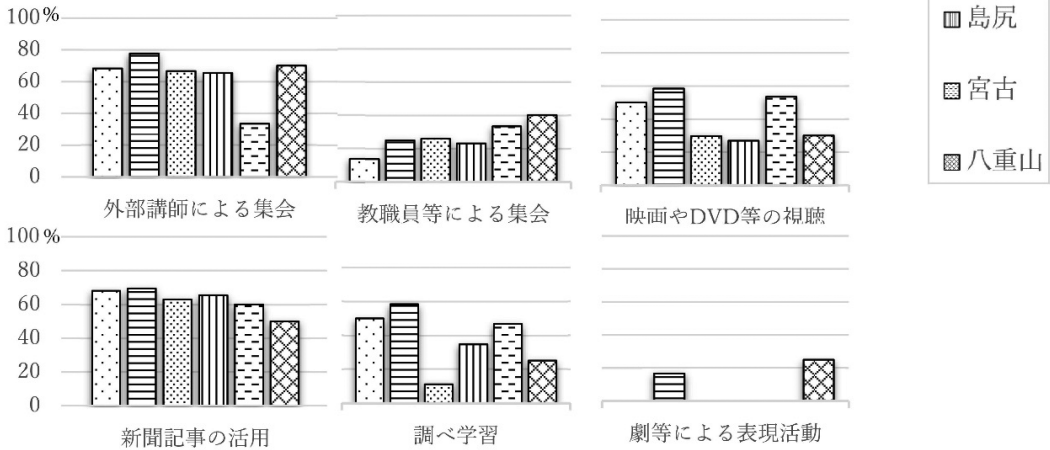


図7 中学校における平和教育における取組内容（複数回答：地区別，n=146）

3-2-6. 設問11 慰霊塔や戦跡巡り等について  
 設問11は慰霊塔や戦跡巡り等について、「学校全体」「学年」「学級」「希望者」の実施単位を選ぶ設問になっている<sup>14</sup>。全県的な取組状況としては、図5で示したように小学校では約77%（266校中206校）、中学校では約53%（146校中78校）が実施しているとの回答があった。地区別に実施単位の違いを割合で示したのが図8である。

図8からは、全県的に中学校よりも小学校の

方が実施している学校の割合が高いことがわかる。さらに、小学校では学年の割合が高くなっており、中学校では小学校に比べて学校全体の割合が高くなっている。地区別にみると、宮古地区での戦跡巡り等の実施割合が低いことも特徴的である。これは先述の「外部講師集会」の少なさと同じ理由で、宮古地区で平和学習に取り組む際に活用しやすい慰霊塔や戦跡等が多くないことを示しているだろう<sup>15</sup>。

<sup>14</sup> 回答の選択肢には「教職員のみ」もあり、それを選択している学校は小中学校合わせて14校ある。これは教員研修として実施しているものと考えられるが、そのうち11校は教員研修とともに児童生徒の取り組みとしても「戦跡めぐり等」が選ばれており、教員研修としてのみ実施の学校は3校であった。

<sup>15</sup> 例えば設問13で宮古地区の学校の課題として記入された内容として「外部人材で戦争体験を話せる人が地域にほとんどいない」「地上戦がなかったためか避難壕（ガマ）等の戦跡が少ない」といった回答が複数見られる。なお、八重山地区でも同様の課題はあるものの、戦争マラリアに関する慰霊碑を活用したり、講話講師を探したりする取り組みが一定程度見られ、宮古地区とは少し状況は異なっている。

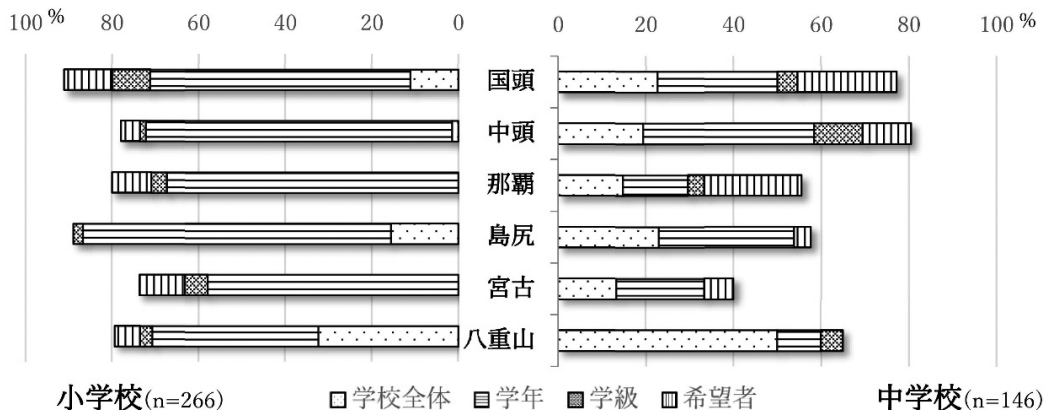


図8 平和教育における「慰霊塔や戦跡巡り等」の実施状況割合(複数回答：地区別)

また、小中学校ともに八重山地区で学校全体での取り組みが多いことも特徴的である。その理由について、設問12の自由記述の記載内容と合わせて考えると、特に離島地区の学校で「慰霊祭への参加」「慰霊塔の清掃」などの記載が一定数見られることと関連していると考えられる<sup>16</sup>。さらに、小学校で平和学習の取り組みについて「修学旅行」と関連づけて行っていることがわかる回答も複数あった。そうした取り組みが一定数あることも、小学校で学年単位での実施割合が高い要因の一つになっていると考えられる<sup>17</sup>。

### 3-3. 設問12-13に関する回答分析

#### 3-3-1. 設問13「平和教育を実施する上での課題」について

設問13は「平和教育を実施する上での課題」を自由記述で回答する設問となっている。県教委調査ではこの前の設問12で「特色ある取組」を問う設問が設定されているが、ここでは先に設問13の課題を整理した上で、設問12の回答の分析を行うことにする。自由記述である設問13の回答は多岐にわたるが、全体・地区別の傾向の特徴を捉えるため、筆者が12項目に分類し、各校の回答をその項目に割り振る形(複数の項目が含まれていると判断できるものは複数回答の扱い)に整理して集計を行っている<sup>18</sup>。

<sup>16</sup> (設問12の回答から) 取り組み内容として、地域の慰霊祭への出席/慰霊塔の清掃等と記載がある学校は県内全体で28校(小学校16校・中学校12校)である。そうした学校の場合、小学校では児童会の代表児童のみの参加、中学校では全校生徒が参加との回答が多く、それが中学校で「学校全体」の取り組み割合が高い一因となっている。なお、同様の回答は宮古・八重山地区だけでなく本島周辺離島でも多く見られる。

<sup>17</sup> (設問12の回答から) 各校での平和学習についての記載の中で「修学旅行」という単語が書かれている小学校は7校あり、離島の学校が沖縄本島を訪れてその際に戦跡巡りをする例が多い。

<sup>18</sup> 筆者が設定した課題の12の分類のいくつかについて若干説明を加えると以下ようになる。回答欄の記述に以下のような内容が含まれていると判断できる場合はそれぞれの項目に割り振っている。もちろんそれぞれの内容が重なることも多いが、極力元の記述にある表現を尊重して各項目に割り振っている。

- ・「時間確保」…平和教育の時間の確保/平和教育実施のために必要な教材研究の時間の確保の困難さ
- ・「教員指導力」…指導するにあたって教員に必要な力量の不足や研修機会の確保の困難さ
- ・「家庭環境」…核家族化に伴う曾祖母/祖父母との交流の少なさや保護者の考えの多様化に伴う困難さ
- ・「内容の固定化」…多様な学習主題設定の必要性およびそれを実施する上での現実的な困難さ
- ・「体系化」…子どもの学年に応じた取り組みの必要性および系統性を持たせることの困難さ
- ・「学習内容活用」…平和教育で得た知識の活用を想定した取り組みを計画/実施することの困難さ

なお、これまでの設問11までは全て選択肢から選ぶ形で回答するものだったが、この設問12と設問13のみ自由記述で回答する形になっているため、これまでの設問に比べてこの2つの設問の回答率は低く、設問13については小学校266校中136校=約51%、中学校146校中69校=47%となっている。それもあり、これまでは分析の際に用いる母

数を調査の全対象校数（小学校266校、中学校146校）にしてきたが、この設問13については、割合を分析する際に用いる母数を回答校数（小学校136校、中学校69校）としている。

そのようにしてまとめた、設問13「平和教育を実施する上での課題」の全体的な回答は図9のようになる。

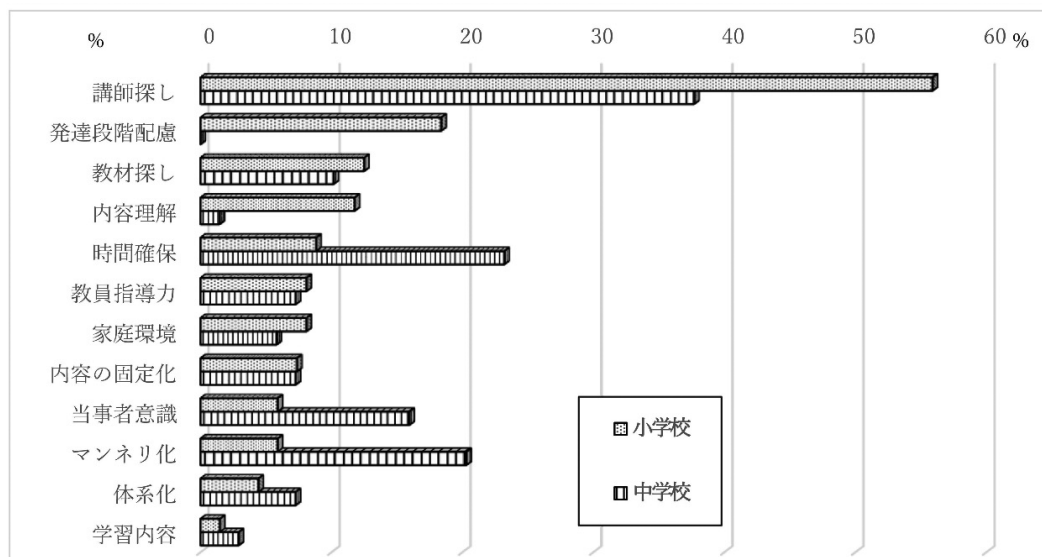


図9 設問13 平和教育を実施する上での課題の回答割合（県全体：複数回答扱い）

まずは図9の「講師探し」と「発達段階配慮」の関連に着目してみたい。「講師探し」を課題として捉える回答は小中学校ともに他の項目よりかなり高い割合となっているが、特に小学校でその割合が高い。そして、「発達段階配慮」の回答割合は中学校でゼロなのに対して、小学校では「講師探し」に次いで2番目に高くなっている。これは、小学校の方が子どもの発達段階に応じた取り組みが必要と認識されていることから、それを意識した講師探しの必要性に迫られている（が、それが困難である）ことの表れであると言えるだろう。

一方で、中学校の課題として回答割合が高いの

は「マナー化」「時間確保」などである。この背景には、生徒がすでに小学校で一定程度平和教育を経験してきていること、小学校での学習内容が十分に把握できず同じことを扱うこともあること、中学生向けの主題設定のためにはより一層教師の教材研究の時間が必要となることなどがあると考えられる。

次に、この設問13の回答割合を地区別にまとめたものが図10および11である。なお、ここでは小学校中学校それぞれ回答割合が多い5つの項目のみを分析対象としている<sup>19</sup>。

図10と11からは地区別の傾向があることが見え

<sup>19</sup> 紙幅の関係上回答割合が高い課題のみ分析しているが、特定の校種・地区のみに見られる課題もある。中学校では全県的に「教員間の意識差」が挙げられ、平和教育担当者任せになっている現状が伺える（小学校で同様の回答なし）。また、地区別では小中問わず中頭・那覇で「基地・自衛隊関係者子供への配慮」を、宮古・八重山で「移住家族と従来からの島民の意識差」を課題として挙げる回答が複数あった。

※グラフの見やすさの観点から「講師探し」以外の項目は50%を最大値としている

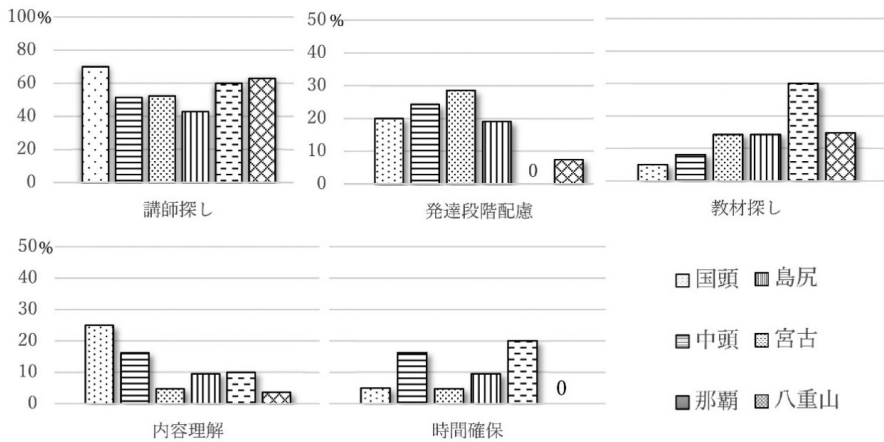


図10 設問13 小学校で平和教育を実施する上での課題の回答割合(地区別：複数回答扱い)

※グラフの見やすさの観点から「講師探し」以外の項目は50%を最大値としている

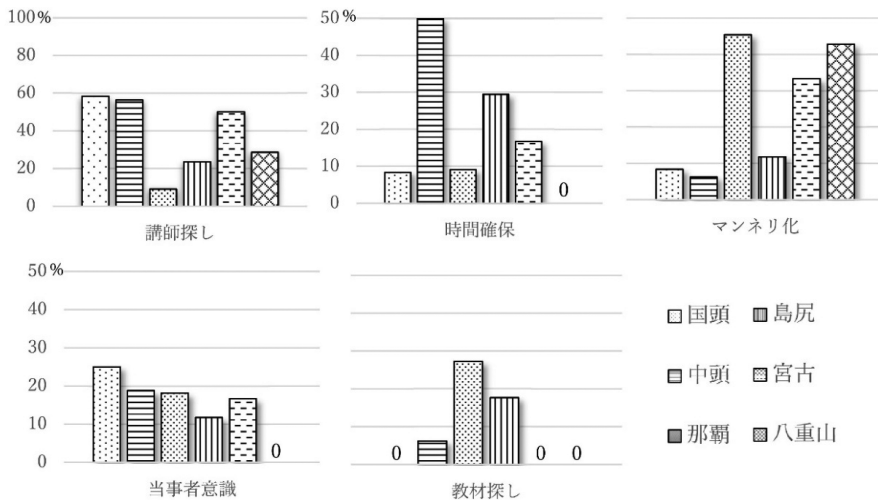


図11 設問13 中学校で平和教育を実施する上での課題の回答割合(地区別：複数回答扱い)

てくるが、まずは小学校の宮古地区の数字に着目したい。宮古地区の課題として一番回答割合が高いのは「講師探し」であり、それは他地区と共通している。ただ、図6で示した外部講師集会の実施割合の低さからすると、やはり宮古地区では「外部講師集会」の実施を模索しながらも、それだけではなく、それ以外の取り組みを同時並行的に進めるといった傾向があると考えられる。実際、宮古地区で「教材探し」や「時間確保」を課題として挙げる回答割合は高くなっているが、それは外部

講師集会以外の取り組みを進めようとする際に直面することが予想される課題でもある。

次に、小学校で発達段階の配慮を課題とする回答割合は中頭・那覇で高くなっている。この課題をあげている学校の大半(約9割近く)は、外部講師集会を実施している学校であり、戦争体験者講話の講話を実施する際に意識されやすい課題であるのは間違いない。

中学校は小学校よりも挙げられる課題に地域差が大きいことが特徴的である。中でも、まず注目



したいのが中頭地区の学校で「時間確保」が困難であるという回答割合が高いことである。これまで確認してきたように、中頭地区の中学校は他地域に比べて取組時間数が多い（図1）、総合での取組時数が多い（図4）、外部講師集会や調べ学習の実施割合が高い（図7）など、県内でも平和教育が盛んな地区である。中頭の中学校で時間確保が課題となるのは、そうした充実した取り組みを実現するために直面せざるを得ない課題であると考えられる。

また、那覇地区の中学校の回答も特徴的である。まず、那覇地区の中学校の特徴として「マンネリ化」の回答割合が高くなっていることが挙げられる。那覇地区の中学校では「道徳の割合が高い」（図4）、「調べ学習の取り組みが少ない」（図7）などの特徴があり、また中頭や島尻に比べると、那覇地区では地域の戦跡などが十分に知られておらず平和学習での活用も限られていると思われる。そうしたことから、扱う内容が固定的になってしまう傾向があり、「マンネリ化」の回答割合が高くなるのではないだろうか。おそらく、宮古・八重山で「マンネリ化」の回答割合が高いのも同様の理由からであろう。

一方、那覇地区の中学校の大きな特徴として、他の全地区で回答割合が高い「講師探し」の割合が低いことが挙げられる。図7からもわかるように、那覇地区の中学校でも他地域と同程度に外部講師集会は行われている。それにも関わらず、なぜ那覇地区で講師探しを課題として挙げる回答割合が低いのかの考察を試みたが、回答の分析からだけでは手がかりを見つけないことができなかった。校種・地区を問わず全県的な課題となっている「講師探し」が那覇地区でそれほど大きな課題になっていない理由が明らかにできれば、今後の平和学習の展望を考える上で重要な手がかりになる可能性がある。

### 3-3-2. 設問12「平和教育に関する特色ある取組」の分析手法について

設問の順序は前後するが、次に「平和教育に関する特色ある取組」についての設問12の回答をまとめていく。この設問は「平和教育に関する特色ある取組」を記載するにあたって「いつ・どこで・誰が・何を」を簡潔に記入するように指示があるが、自由記述でもあるため設問13と同様に回答が未記入の学校も多く、記入校数は小学校266校中198校=約74%、中学校146校中99校=約68%となっている。なお、この設問12については記載内容や形式も学校ごとに大きく異なることに加え、設問自体が「特色ある取組」を聞くものになっており、何を特色と考えるかという担当者ごとの判断もある。それもあり、この設問の回答については地区ごとの傾向を把握するために分析するのではなく、むしろ3-3-1でまとめた課題に着目し、その課題を解決するための手がかりを考えるために分析していくこととする。その分析目的の主旨から、この3-3-2では2019年度の回答だけでなく一部2020-2021年度の回答の抜粋も入れることとする。

その前提として、まずは設問12の回答から読み取れる外部講師の属性・所属等に関する情報をまとめていきたい。

2019年度調査の設問12における各校の「特色ある取組」の回答では、外部講師の属性・所属等に関する情報が書かれている回答が小学校では50校、中学校では20校ある（これらの学校を以下「判別校」とする）<sup>20</sup>。それを見ていくと、「外部講師」の中で戦争体験者による講話を実施している学校は、小学校では判別校50校中36校、中学校では同20校中15校となり、それぞれ判別校の7割以上にのぼる。したがって、戦争体験者以外の講師を外部講師として招いている学校は約2～3割であると考えられる。

<sup>20</sup> ここで「判別校」としているのは、設問12の回答において明確に「体験者」「語り部」「学芸員」など講話者の属性や所属が明確に書かれている学校のみである。それ以外に「地域人材」などと書かれている回答も多く、その場合はおそらく地域の戦争体験者を講師として招いていることが予想されるが、確定できないため判別校の数には入れていない。そのため、実際には戦争体験者を講師としている学校数の割合は文中で書いている7割よりもさらに高くなると考えられる。

また、以下では各校の回答に見られる関連機関・施設・団体名を紹介していくが、いずれも2021年度までの情報であり、今後関連機関・施設・団体が同様の取り組みを継続するかどうかは不明である。さらに、県内平和教育の取り組みはほとんどが6月に集中するため、この回答時点においてさえ依頼が一部に集中しすぎて対応が困難な状況になっている事例もあることは指摘しておきたい。

### 3-3-3. 体験者講話実施のための取り組み-「外部講師探し」の課題に関連して

戦争体験者を講師として招く際に、各校の平和教育担当者はどのように戦争体験者を探しているのだろうか。ここでは、回答の中から体験者講話を依頼・相談した（講話ができる体験者を探すことに協力した）機関・施設・団体に着目し、その名称を以下に抜粋してまとめることとした（※は該当年度に複数校の回答に記載があった機関・施設・団体）。

#### 体験者の講話に関して

##### 【2019年度小中回答に登場する機関・団体・施設等】

- ・行政関係機関/人材…教育委員会、公民館、地域コーディネーター、学習支援ボランティア
- ・資料館/博物館等…対馬丸記念館※
- ・地域団体等…沖縄県平和祈念資料館友の会※、石川宮森630会※
- ・その他（事業等）…平和の語り部事業（西原町）※、被爆体験伝承者等派遣事業※

##### 【2020年度小中回答に登場する機関・団体・施設等】

- ・資料館/博物館等…対馬丸記念館※
- ・地域団体等…沖縄県平和祈念資料館友の会※、ミントウンの会（南城市）、石川宮森630会※

##### 【2021年度小中回答に登場する機関・団体・施設等】

- ・資料館/博物館等…対馬丸記念館※
- ・地域団体等…沖縄県平和祈念資料館友の会、地域ボランティア、石川宮森630会※

上記のように、設問の性格上これらの回答は各校の取り組みの全てを反映したものではなく、実際にはさらに多様な機関・団体・施設等との繋がりの中で体験者を探し、講話を実施している学校があると推測される。あくまでもこの回答の範囲内でわかる2019年度の実態としては、対馬丸記念館や沖縄県平和祈念資料館友の会（以下「友の会」）の数が多<sup>21</sup>。2020年度以降コロナ禍で体験者講話の実施が困難になった時期でも、この2つの施設・団体名は回答に登場し、それぞれオンライン講話/講話映像の録画などの学校現場の要望に応じた柔軟な対応をしていることわかる。このように、沖縄県内の学校が体験者講話を実現するにあ

たって、対馬丸記念館・友の会が果たしている役割は大きい。

また、行政等が行っている事業名が複数登場することにも注目したい。特に西原町の「平和の語り部派遣事業」は、町内で体験者講話ができる講師を登録し、幼稚園～中学校から依頼があれば派遣する事業である。他の自治体でも（地域コーディネーターなどが）個別に依頼に対応している事例は多くあると考えられるが、自治体単位でこうした事業を立ち上げて体制が整えられているのは県内では西原町のみであると思われる<sup>22</sup>。また、厚生労働省が実施している「被爆体験伝承者等派遣事業」は、広島・長崎の被爆者（戦争体験者）・

<sup>21</sup> さらに詳しく見ると、回答数としては対馬丸記念館の体験者講話の数が突出して多く、地区別では那覇地区の小中学校からの依頼が集中していて、逆にそれ以外の地区や中学校からの同館への依頼は少ない。また、時期的にも同館への講演依頼日も6月の慰霊の日の前後に集中している。

<sup>22</sup> 西原町に確認したところ同事業は2005年頃から始まっているが、体験者の高齢化やコロナ禍もあり今後継続できるかは不透明であるという。

伝承者を全国に派遣する事業であり、2019年度は同事業を通して複数の小中学校が体験者・伝承者を学校に招いての講話を実施していることがわかる。なお戦争体験者ではないが、石川・宮森630会の名前も毎年複数校確認できる。ただ、同会への依頼は特定の小学校やその地域の中学校などに固定化されており、それ以外の学校からの依頼は1校のみであった。

### 3-3-4. 体験者以外の講話のための取り組み-「外部講師探し」の課題に関連して

同様に、体験者以外の外部講師を探す際にどのような機関・施設・団体に依頼がなされているのかを確認していく。それをまとめたものが以下である。（※は該当年度に複数校の回答に記載があった機関・施設・団体。一部は講師の所属として書かれている団体等の名称も入れてある）

#### 体験者以外の講話に関して

##### 【2019年度小中回答に登場する機関・団体・施設等】

- ・行政関係機関/人材…地域コーディネーター※、教育委員会（市史編纂）、役所（市職員）※
- ・資料館/博物館等…沖縄県平和祈念資料館友の会※、沖縄県平和祈念資料館（館長）、ひめゆり平和祈念資料館
- ・地域団体等…NPOハンズオン（平和劇）、地域読み聞かせ団体※、JICA、戦争マラリアを語り継ぐ会※
- ・その他（事業等）…被爆体験伝承者等派遣事業※、文化庁「文化芸術による子どもの育成事業」、演芸集団FEC、糸満市平和ガイド、琉球大学※、ていーだ観光

##### 【2020年度小中回答に登場する機関・団体・施設等】

- ・行政機関/人材…記載なし
- ・資料館/博物館等…博物館（職員/学芸員）※、市立図書館
- ・地域団体等…ニシバル歴史の会、読み聞かせ団体、沖縄県教職員組合、学習支援ボランティア団体

##### 【2021年度小中回答に登場する機関・団体・施設等】

- ・行政機関/人材…教育委員会※、地域コーディネーター、自治会、
- ・資料館/博物館等…博物館（学芸員）、県公文書館、南風原文化センター、ひめゆり平和祈念資料館、沖縄県平和祈念資料館（元館長）
- ・地域団体等…ていーだ観光※、南静園、南風原平和ガイドの会、地域読み聞かせ団体※、JICA、琉球大学、沖縄大学

設問の性格上、上記の体験者講話と同様に、一覧には出てこない機関・施設・団体などが講師に関わっている可能性も高い。ただ、それを念頭においたとしても、体験者講話に比べて機関・施設・団体名が多様であることがわかる。また、この一覧には挙げていないミュージシャンの名前も各年度複数確認でき、演劇やコンサートなども含めた様々な取り組みが行われていることがわかる。見方を変えれば、体験者講話と比較して、体験者以外の講話はどこに何を依頼するかが定まっておらず、各校の模索が続いている状況と言えるだろう。

さらにこの一覧からは、体験者以外の講話のテーマは沖縄戦・戦争にとどまらないことがわかる。例えばJICAへの依頼に触れた学校の回答は「JICA沖縄から講師を招聘し、沖縄戦だけで

なく、現在外国で起きている出来事について話してもらい、“平和とは何か”について考える講演会を計画している」となっており、現在の世界の状況と合わせて広く「平和」について考えようとする取り組みがなされようとしていることがわかる。さらに、宮古南静園との連携について回答では「本校では南静園の方を講師に招聘し、『平和』『人権』についての講話などを行って頂く予定」と書かれており、ここでも沖縄戦・戦争にとどまらない内容に関する取り組みがなされている。このように、外部講師が戦争体験者の場合と比べて戦争体験者以外が講師となる際には、音楽・劇など表現方法が多様になるだけでなく、内容的にも幅が広がっていることは確認しておきたい。

なお、「外部講師」ではないため上記の一覧に

は入っていないものの、学校内の人材が講演や報告をしたり、学校間交流が行われていたりすることがわかる回答も複数確認できる。数として一番多いのは校長による戦争に関する講話や担当教員・社会科教員による講話であり、自身の親の戦争体験等について紹介している事例が複数ある。また、いずれも中学校の取り組みとして市町村の平和ガイド養成講座を受講している生徒が全校生徒に対して取り組みを報告する事例、市町村が実施する平和大使派遣事業により県外（広島・長崎など）に派遣された生徒が報告する事例も複数あった。

さらに、地域の高校生を招いての交流や、学校内で学年を縦割りにする形での活動、県内学校同士の交流の事例（本島と離島の小学校同士の平和学習を通じた交流）も確認できる。取り組み内容の詳細はわからないためこれ以上の具体的な考察はできないが、こうした学校内の人材の活用や学

校間交流の実施は、今後の平和教育を充実させるための工夫として様々な可能性を秘めていると考えられる。

### 3-3-5. 教材を入手するための取り組み - 「教材探し」の課題に関連して

次に小中ともに多く挙げられていた「教材探し」に関わる回答をまとめていく。ここでも同様に担当教員が教材を入手するにあたって依頼・相談・参考にしたことがわかる機関・施設・団体などの名称をまとめる。なお、一覧からもわかるように具体的な機関・施設・団体名が出てくるのは新聞を除いて2020-2021年度の回答のみであり、2019年度の回答からはこうした機関・施設・団体名は確認できなかった。おそらく2020年度以降はコロナ禍で外部講師講話や集会の実施が従来よりも困難になったため、それに代わる「教材探し」が切実な課題となったためではないかと考えられる。

#### 【2019年度小中回答に登場する資料等の入手(借用)先】

- ・資料等…琉球新報・沖縄タイムス（慰霊の日特集号）※

#### 【2020-2021年度小中回答に登場する資料等の入手(借用)先】

- ・実物教材の展示…沖縄県平和祈念資料館より借用※
- ・映像教材…NHKの教材をレンタル、NHK for School、NHK戦争証言アーカイブス※  
地域コーディネーター提供の映像を活用
- ・デジタルアーカイブなど…沖縄戦継承事業（HP）※、沖縄平和学習アーカイブ
- ・資料等…琉球新報・沖縄タイムス（慰霊の日特集号）※、沖縄県平和祈念資料館（詳細不明）※、市町村発行の社会科副読本

この回答からは、資料の入手・参考先として出てくる機関・施設・団体等がかなり限られていることがわかる。回答から見えてくるのは、「実物資料は沖縄県平和祈念資料館」「映像資料はNHKサイト」「資料等は新聞社発行の慰霊の日特集号」が定番になっているのが実情である<sup>23</sup>。なお、回答にある沖縄戦継承事業のページや沖縄平和学習アーカイブは、近年沖縄県が作成しているサイト

である。前者は沖縄戦に動員された学徒隊に関する動画や資料が掲載されており、各地の慰霊塔に設置されたQRコードからその動画や資料等にアクセスできるという特徴がある。また、沖縄平和学習アーカイブは沖縄県平和祈念資料館や公文書館が所蔵する資料をデジタル化された地図上に重層表示する多面的デジタルアーカイブであり、沖縄戦における体験者の移動経路と証言や各種資料

<sup>23</sup> 回答の一覧では校種の分類をしていないが、「新聞」以外の回答のほとんどは中学校での取り組み内容として記載されているものである。そのことから、各機関・施設・団体からの資料は小学校では十分に活用されていないと予想される。また、新聞も回答に登場する頻度で言えば中学校が多く、琉球新報・沖縄タイムスともに小学生（おもに高学年）も対象とした紙面づくりの工夫は見られるものの、小学校では難しいという判断がなされている可能性がある。



を組み合わせると立体的に沖縄戦の状況を把握できるという特徴がある。ただ、回答からわかる範囲で言えば、両ページともほぼ「動画を視聴する」ために使われており、両サイトの特徴が十分に活かされた取り組みが行われている事例は確認できなかった。

### 3-3-6 学年別/複数年横断型の取り組み-「発達段階への配慮」の課題に関連して

最後に、小学校で課題として挙げられることが多かった「発達段階への配慮」、中学校で課題として挙げられることが多かった「マンネリ化」を避けるための取り組みと位置付けられる各校の回答をまとめていく。こうした取り組み例として回答から「学年ごとに異なる取り組み」や「複数年にわたる取り組み」となっている事例を確認していく。その分析の主旨から、抜粋する回答は2019年のみだけでなく、2020-2021年の回答も含んでいる。また、回答から地域/学校名が特定できる箇所については一部修正している。

これらの回答をいくつかに分類して考察していく。①②は体験者講話を実施する形であるが、大

人数の体験者を学校に招き学年別に講話を実施していることがわかる。回答からはこれ以上の詳細はわからないが、この形式を取れば学年単位での体験者講話となるため、児童の発達段階への配慮や内容理解もしやすくなることに加えて、体験者自身も全学年を対象に一齐に講話するよりも負担が小さくなるだろう。

次に、③④⑦⑧⑨⑩は映像視聴・読み聞かせ・フィールドワーク・講話・調べ学習など複数の活動を各学年に割り振って実施する形態となる。今後体験者講話の講師を確保することが困難になることは間違いなく、現実的にはこうした形態の取り組みの方が継続可能性は高いと思われる。ただ、一部にあるように「映像視聴」「読み聞かせ」などの学習方法・教材を固定化すると、学習内容の観点が疎かになってしまう恐れもある。その点については本章の最後で指摘したい。

また、2020-2021年度の回答にまで分析対象を広げていくと「複数年にわたる取り組み」がなされていることもわかる。例えば、上記のうち④⑨⑩の学校の回答は2019-2021年度もほぼ同じものであった。したがって、これらの学校では上記の

#### 【小学校での特徴的な取り組みの例】

- ①地域住民を平和学習会の講師として招き（7名）、各学年毎に発達段階に応じて講話をしていただいている。
- ②外部講師を6名招いて、特別教室を使って各学年ごとに戦争体験についての講話を聞いている。
- ③各学年発達段階に応じて取り組み内容を工夫した。低学年、中学年は絵本（読み聞かせ）、5年生は戦争体験者の証言（DVD視聴）、6年生は総合学習で対馬丸記念館の学芸員の方を講師として招き、講話やスライドショーを通して、平和について考える学習をした。
- ④【3年間ほぼ同じ回答】1-2年（読み聞かせやDVD、千羽鶴折り）、3年（地域のガマでの学習：地域のコーディネーターが案内・説明）5年（講師を招いて講話、追体験）6年（平和学習。戦跡巡り）
- ⑤隔年毎に平和講話（戦争体験者）を行ったり、低学年部（1～3年）・高学年部（4～6年）に分かれ、地域の戦争史跡（慰霊碑・壕体験）や資料館で調べ学習の学びを取り入れている。
- ⑥へき地合同での講演会の実施、一年毎の持ち回りで合同講演会を行っている（外部講師による講話）

#### 【中学校での特徴的な取り組みの例】

- ⑦1学年は村内平和学習巡り、2学年はひめゆり資料館等南部戦跡巡り、3学年は講師を招聘して講話による平和学習を実施している。
- ⑧1～3年生をテーマ（過去・現在・未来）ごとに分け、1・2年生は総合の時間に教員による集会、3年生は南部戦跡巡りをした上で新聞作成。9月に外部講師を招いての講演会。
- ⑨【3年間ほぼ同じ回答】近隣にあるガマへの体験活動（1年）、宮森小ジェット機墜落事件生存者からの講話（2年）、地域でのフィールドワーク（3年）
- ⑩【3年間ほぼ同じ回答】平和・人権委員会が主体となり、生徒が考える取り組みを年間を通じて取り組んでいる。特に、6月の「全校一斉平和集会」は、〇〇〇（学校名）から平和を発信しようと全校生徒で群読・合唱・プレゼンなどを取り入れ〇〇〇（会場名）で取り組んでいる。



学年別の取り組みが毎年固定されて実施されていることが確認でき、こうした取り組みは「マンネリ化」を避けるための取り組みとして注目すべきものであろう。また、形態は若干異なるが、⑤や⑥のように隔年での取り組み、複数校の合同での取り組みは特に離島・へき地の学校では重要になってくると考えられる。

### 3-4. 小括-県教委調査の分析を通してわかること

本章ではここまで2019年度の県教委調査の詳細を分析してきた。この分析を通して見えてきた、沖縄県内小中学校の平和教育の実態と課題について、特にこれまで先行研究では十分に触れられてこなかったことを数点確認しておきたい。

#### ①「外部講師講話」が取り組みの中心となっていること

本稿で分析した2019年度県教委調査からは、外部講師として戦争体験者が学校に招かれていることが多く、その外部講師を探すことは平和教育担当者が取り組みを進める上でも一番大きな課題となっていることがあらためて明らかになった(3-2-5, 3-3-1)。つまり、2019年度時点では沖縄県内の小中学校の平和教育は、やはり外部講師(戦争体験者)の講話を中心として動いており、平和教育担当者も講師探しや選定に意識を向けていることがわかる。一方で、外部講師講話以外の取り組みについては、各学校で様々な試行錯誤がなされているものの、まだ何かが確立しているわけではなく、また担当者が依頼・相談できる機関・施設・団体も定まっているわけではないことも明らかになった(3-3-4, 3-3-5など)。

こうした外部講師講話を中心とした取り組み、特に戦争体験者の講話の実施については今後ますます困難となり継続が難しくなることは言うまでもない。また、2020年度以降はコロナ禍の影響によって外部講師講話の実施は難しくなり、各校の平和教育担当者が直面する課題は大きくなっている。この点については、本稿に続く(2)で分析・考察したい。

#### ②地区・校種ごとの取り組み実態や課題が異なること

今回の分析を通して、地区や校種ごとに時数・

取り組み内容・課題などについて様々な違いがあることもわかった。地区で言えば、特に注目すべき点は、宮古地区・八重山地区など離島における平和教育の取り組みの困難さであるだろう。

例えば、宮古地区では外部講師講話や慰霊塔・戦跡巡りの取り組み割合が低く(図6, 7, 8)、その分(外部講師講話以外の)多様な活動が行われる傾向が見られること(図6, 7)や、「教材探し」が課題として挙げられる割合が高いこと(図10)がわかった。上記のように、今後県全体で外部講師講話の実施が困難になってくることは間違いなく、宮古地区のようにすでに外部講師講話のみではない取り組みが進められようとしている地区の状況や課題を正確に把握し、それを今後活かしていくことが重要であると考えられる。

また、校種による違いも大きく、小学校の特徴として(いずれも中学校に比べて)取組時数が多いこと(図1)、総合や特活での取り組み割合が高いこと(図3)、発達段階への配慮や内容理解のための手だてが課題となっていること(図9)などが挙げられる。一方で、中学校の特徴は、課題として「時間の確保」「マンネリ化」「当事者意識」などが挙げられる割合が高いことである(図9)。この校種による違いは先行研究においてその点を明確に指摘しているものはなく、今回初めて明確にできたことであると言えるだろう。

#### ③学習内容・テーマに対する問題関心の低さ

最後にもう一点指摘したいことは、自由記述の回答中に「何を教えるか」という学習内容・テーマに関わる記述が少ないことである。例えば、①で触れたように「外部講師の講話」を中心として取り組みを進めるために、外部講師を探すことに注力する担当者は多い。しかし「講師に何の話をしてもらおうか」という学習内容に関わる部分について触れられている回答は「地域の沖縄戦」「対馬丸」などかなり限られていた。そして、それが学年/年度によって決められている例もかなり少なく、3-3-6で確認できたもの以外はほぼ固定化されており、毎年度テーマが変わると考えられる。これは映像視聴・調べ学習でも同じことで、何について教えるために映像を視聴し、調べ学習をするのが不明瞭な回答が大半であり、沖縄戦

に関わる多様な学習内容・テーマの中で何を重視しているのかということが明示された回答は少なかった。つまり、「何を教えるのか」という学習内容よりも「どのように教えるのか」という学習方法への問題関心が先行している状況にあると言える<sup>24</sup>。

この状況が継続すると、平和学習の体系化は非常に困難になる。3-3-1で確認したように、中学校では小学校に比べて「マナー化」「平和教育の体系化」が課題として挙げられやすい傾向がある。しかし、マナー化を避けるため平和教育の体系化に取り組もうとするのであれば、まず考えるべきは学習内容をどのように構成するか（例えば市町村→地区→県全体のように空間的な広がりを、戦前→戦中→戦後など時間的な広がりを意識して沖縄戦に関わる学習内容/テーマを設定する形）ではないだろうか。同じ内容を扱いながら学習方法だけを変えていく形の体系化は考えにくい。その意味で、3-3-6で挙げた複数の学校はすでに学年ごとの学習内容を設定しての取り組みが進められており、参考にとできると考えられる。

また、文中では紹介できなかったが、平和教育の課題として「戦争以外」に学習内容を広げていく必要性が書かれている例も複数ある<sup>25</sup>。それに関しては、3-3-3でも確認したように石川・宮森ジェット機墜落事故や今世界で起こっていること（JICA研修員による報告）、人権に関する講話（南静園の方の講話）などもすでに行われており、今後広がっていく可能性もある。ただ、そのように多様なテーマ設定を考えるための入口としても「学習内容」への問題意識を高めていく必要があることは指摘しておきたい。

#### 4. 「平和教育実施体制」をめぐる現状と課題 4-1. 平和教育担当者の聞き取り調査から

前章では県教委調査の分析を通して、沖縄県内の平和教育の実態と課題を明らかにした。前章最後で触れたように、この分析を通して初めて明らかになったことも多い。ただ、担当者が考える平和教育の課題に関しては、1章で確認した先行研究で指摘されていること、その時から課題として挙げられていることと重なる部分も多い。つまり、この平和教育をめぐる課題については従来からある程度県内教員に認識されているものの、それが変わらない/変えられない状態が続いているということである。では、なぜそうした状況が続いてしまうのか。本章では、その点について県内小中学校における平和教育の位置づけおよび実施体制という観点から考えていきたい。

それを明らかにするために、本章では過去数年の間に県内の小中学校で平和教育担当を経験した2人の教員（小学校1人・中学校1人）および3人の学校長（小学校2人、中学校1人）から伺った内容をまとめ、県内小中学校における平和教育の位置づけおよび実施体制の現状について考察していきたい。

まずは、小学校教員Aと中学校教員Bから聞きとった内容を確認していく。なお、このまとめは該当教員の特定を避けるために、聞いた内容の一部を抜粋して再構成し、一部は伏字とする。また、実際の取り組み内容など学校の特定につながる可能性がある情報についてはここでは触れないが、2人ともここで確認するような困難を抱えながらも、さまざまな工夫を交えて担当年度の平和教育の取り組みを実践されていることは付言しておく

<sup>24</sup> ここでいう「学習方法」への問題関心は通常「学習形態」と呼ばれる活動の単位や規模についての意識も含んだものである。先生方の想定として「講話は全校一斉に」「戦跡巡りは学年単位で」「映像視聴は学級で」「調べ学習はグループで」というように、学習方法と学習形態が密接に関連づけられており、それも含めた「学習方法」の決定が学習内容の決定よりも先行していると考えられる。なお、筆者が把握している数校の平和教育の全体計画は各学年・取り組み教科ごとの「目標」に関する記載が多くあり、扱う内容・テーマについての記載は少ない。それも、ここで指摘していることは平和教育の全体計画自体の問題である可能性もある。

<sup>25</sup> 例として「沖縄戦のことを学習しても現在のこと（基地問題など）についての学習が不十分ではないか」「戦後の復興に尽力した人々の思いを十分伝えることが課題である」「今後、沖縄戦の歴史を学習したことを契機に視野を広げた平和教育や人権教育へとつなげていくことが必要」などの記述があるが、こうした回答が書かれているのは各年度小中合わせて数校ずつであり、多くの担当者が課題として認識しているわけではない。

たい。教員AとBの基本情報は以下ようになる（平和教育担当をした年度時点でのもの）。

【基本情報】

- ・小学校教員A<sup>26</sup>…採用○年目（筆者注…5年以内）で平和教育担当をした年度は赴任初年度。
- ・中学校教員B<sup>27</sup>…臨時任用教員として複数の学校で勤務し、担当をした年度は赴任初年度。それまでに別の中学校でも平和教育担当をしたことがあり、その時も赴任初年度だった。

最初に、2人の教員に平和教育担当になった際の受け止めについて聞いた。

- A: ①初めての平和教育担当でそれまでに平和教育関連の取り組み経験はなかった。また、2校目で異動自体が初めてだったので不安が大きかった。現場経験が長いベテランの先生だと色んな取組のアイデア（地域の人材活用、授業のネタ等）があるが、経験が浅いとどんな取組をしたらよいか悩む。
- B: ②新しい学校に赴任する前に人事の人から連絡があるのですが、その学校で何の担当をするかについての情報をどれだけ知らされるかは場合によります。最低限何学年担任で部活は何をするのかなどは知らされますが、平和教育担当になるかどうかという話までは連絡がある場合とそうでない場合がありますので、その学校に行ってみて初めてわかることもあります。私の場合は過去に平和教育担当を経験したこともありまして、今までの平和教育で同じようなことを毎年毎年行うということが多く、生徒も体育館に集まって話を聞くということをして小学校からやっていた部分があったので、新しい形でやっていった方がいいかなと思って取り組みを進めました。平和教育は年間通してというよりは、ある時期に取り組み形になることが多いので、その学校が初めての方に平和教育という校務分掌が回る人が多いという感じはしています。その学校に慣れていない分、どの学校でも平和教育というのはありますので、その校務分掌を最初の年に…という感じになるのかなと思います。

2人の教員は平和教育担当になった時点で、教員経験が長くない、または臨任であったという。また、2人の回答に共通しているのは担当になったのが赴任初年度であったことであり、Bによれ

ば、そうやって赴任初年度の教員が平和教育担当になることは珍しいことではないという。次に、前任者からの引継ぎの状況について聞いた。

- A: ③前任者と会っての口頭での引継ぎはなかった。文面での引継ぎはあったかもしれないが、前任者も別の学校に異動したため、前任者が作成したその年度の資料（平和教育目標、実施計画等）を参考に仕事を進めた。また、昨年度の流れを知っている同僚に聞いたりもした。年間の見通しをもつためにも、実際に会って引き継ぎをしたかった。
- B: ④（前任校での経験も含めて）3月の終わりに前年度の平和教育担当の先生から「こういうことをやりました」という引継ぎは必ずありました。引継ぎよりも前の段階で、「次年度準備<sup>28</sup>」を終えているので、そこで前任者が作った計画のたたき台はあって、そのままその案に乗って行か、それとは別に新しい形でやるかを考えることになります。もしかすると、一般的にはすでにできている案の日付だけ変えて、それを新年度の計画として提出する形になってしまうこともあると思います。

③にあるようにAは前任者からの対面での引継ぎはなく、前年度末の段階で作成された計画等の書類や同僚の話を頼りに進めていったという。なお、ここでAが参考にした書類はおそらくBの回答の中に出てくる「次年度準備」の中で作成されたものであると考えられる。Bは過去にも必ず引継ぎがあったとするものの、次年度準備の段階で

一定程度計画ができているために、それに依存する形になってしまう可能性があることを指摘している。

次に、実際に平和教育担当になって、取り組みを進める際に、どのように講師や教材を探すのかについて、次のような回答があった。

<sup>26</sup> 教員Aには質問項目を送り文章で回答を受け取った（2023年4月）

<sup>27</sup> 教員Bの聞き取り調査は事前に質問項目を知らせた上で電話にて行った（2023年4月16日）

<sup>28</sup> 「次年度準備」は毎年年度の後半に行われる作業で、校務分掌の各担当者がその年に担当した取り組みを振り返り、職員会議で次年度の計画（修正案）を提案して次年度計画を確認していく作業のことである。

- A: ⑤(管理職や同僚に相談したのとは別に)〇〇(自治体名)の戦争に詳しい知人がいたので色々教えてもらったり、パネルの貸し出しがあるということも教えてもらったりした。教委や各施設発行の資料はあまり参考にならなかった。その知人から教えてもらって様々なwebサイトがあることが分かったが、戦争に関するサイト自体もどのようなものがあるのかもわからないし、身近に教えてくれる専門の方もいないので、webサイトの活用情報もあると良い。私の場合はたまたま知り合いに平和教育に詳しい方がいたので取り組めたが、管理職の考えや要望(筆者注…平和教育担当者への管理職からの要望)によって、取り組みに悩む方がいると思う。
- B: ⑥(これまでとは違うことをしたいという問題意識があったため)事前に教頭先生にも確認して、(昨年度と違うことを実施することについて)「平和教育担当の先生がやりたいことがあればそれで構わない」と言われたので、その方向で準備して校内の企画委員会でも了解をもらったので、それで進めることにしました。資料館などからも年度が始まる前に毎年資料が送られてくるんですね。ただ、毎年決まったようなものがあって、また同じのかなというのがあるが、それを活用することは考えませんでした。結局、取り組み内容を検討していくにあたっては、同僚の先生、教科が同じ先生、前年度の担当の先生もいましたので、いろいろと相談をして、聞きながら「前と同じことをやってもな」ということを思っていました。すると、そうやって相談していた先生の1人が幅広い人脈をお持ちだったので、その人を通して講師の方を提案してもらって、そこに飛びついた感じでした。(「地域コーディネーターは?」という質問に対して)もし引継ぎの時に前年度は地域コーディネーターにお願いしていたという話が残っていれば、そこに依頼することになると思います。ただ、自分が担当した前年は講師を招いてということにはしなかったの、そういう話にはならなかったですね。

2人の回答に共通している点として、参考にできる資料や情報がかなり限られていたことが挙げられる。Bは各機関や施設等から送られてくる資料等は把握していたものの、それらはあまり活用できず、Aは各種webサイトの情報も探せなかったという。その結果、実際に取り組みを進めるにあたっては、同僚や知人の伝手を頼りに進めていくことになる。また、AとBでは少し意味合いが異なるものの、管理職の関わり方は、担当教員の取り組みに一定の影響をもたらすこともわかる。Bは自らが実施したいことを受け入れて後押ししてくれた場面をあげている。一方でAは平和教育担当が取り組みを進めていく上で、管理職の考えや要望が担当者に悩みをもたらす可能性があることを指摘している<sup>29</sup>。

#### 4-2. 小中学校の学校長の聞き取り調査から

前節では小中学校の平和教育担当者から伺った内容をもとに、平和教育担当になるのが比較的経験年数が浅い/赴任初年度/臨任の教員になりやすい傾向があること、前任者からの引継ぎの実情、外部講師や教材についての情報が限られていることなどを確認した。次に、その背景に何があるのかを明らかにするために、県内小学校の学校長2人(CおよびD)、中学校の学校長1人(E)に校内での平和教育の位置づけや実施体制について伺った内容をまとめていく<sup>30</sup>。なお、ここでも対象者の特定を避けるために、聞き取った内容の一部を伏せたり再構成したりしている。また3人には同じ質問をしているため、回答があった内容でも重複する部分については省いている。

まずは、校内で校務分掌を決める際の考え方、その中で経験年数が浅い教員が平和教育担当になることが多い理由について、以下のような回答があった。

<sup>29</sup> 紙幅の関係で詳細は紹介できないものの、1人の教員は市町村ごとの取り組みの差が大きいこと、その要因として市町村ごとに平和教育にかかる予算の違いがあることを指摘している。そのため、どの市町村でももっと予算をかけて平和教育の取り組みを行ってほしいとの声も聞かれた。

<sup>30</sup> C, D, Eの3人の学校長への聞き取り調査は、それぞれ2023年3月9日、3月24日、3月27日に各学校の校長室にて行った。



- D: ⑦現在、本校の職員年齢構成は、採用後、10年に満たない教員が多く、40代～50代前半が少ない。ちょうど(年齢構成が)虫食いようになってるんですね。だから、ベテランを各学年の主任に配置すると、あとは経験年数が10年未満の職員がほとんどです。そういう中で、通年、全体との関わりが多く、提出物が多い業務が、研究主任、学推主任、体育主任、生徒指導担当…、またギガスクールが入ってきてICTもしかり。多忙な状況下、職員の配置を考えると、どうしても平和教育担当は教職経験が浅い人になってしまうことが多いです。また、平和教育は一般的なイメージとして、多忙な時期が5・6月に集中していますよね。それなら、5・6月以外の時期には何か別の業務ができるんじゃないかってことで、他の分掌との兼務をお願いすることもあります。どの分掌を組み合わせて兼務をお願いするかは、学校の事情によるでしょうね。
- C: ⑧3月中には次年度の担当を決めていくんですが、4月に入って新しく入った先生の意向で交代することもあります。もちろん主要な分掌についてはその時期に代わることはないんですが、平和教育担当はそういう調整の中で代わることもあるでしょう。また、大きな学校だと単独で平和教育担当の分掌に当たることもあるでしょうが、小規模校であれば複数の分掌の掛け持ちになることも珍しくありません。
- E: ⑨うちは平和教育の取り組みは総合とのつながりが強いので、総合の担当が平和教育担当のようになることが続いています。そして総合の担当は各学年の主任なので、学年主任が総合担当、そして平和教育担当のような感じで決まっていきます。ただ、管理職の中でもいろいろな考え方の人がいるので、学校として何に重点を置くのかっていうのは人によりますし、それが担当教員の人事配置にも大きく関わってくるでしょうね。よほど力のある「この人」という先生がいれば管理職としてもその人を担当につけようということになるでしょうが、そういうことがない場合には、とりあえず校務分掌としてはあるから、若い人にやらせてもらうかというパターンもあると思いますね。

⑦⑧⑨からは、校内の業務担当(校務分掌)を決めていく過程で、校内で重要度が高いと考えられる担当から決めていくと平和教育担当が決まるのは後回しになり、必然的に経験年数が浅い教員が担当になることが多いことがわかる。また、⑦⑧からは平和教育担当が兼務になりやすい状況が、⑧からは担当の調整枠のようになってしまう状況が見えてくる。こうした平和教育担当の人選(校内での担当者の配置)をめぐる状況は、県内学校内においても平和教育の位置づけが高いとは言えないことと密接に関連している。

ただ、⑨で指摘されているようにその重要性をどう考えるか、その考え方にもとづいて教員をどう配置するかは管理職の裁量の範囲であることは間違いない。今回話を聞いた3人も現在の学校現場における平和教育をめぐる状況を決して受容しているわけではなく、管理職として独自の工夫をして教職員に対する平和教育についての意識喚起や研修の機会の確保などを進めている。

次に、新旧の平和教育担当者の引継ぎの状況の背景に何があるのかを問う質問に対する回答をまとめていく。

- C: ⑩校内の主要な分掌であれば、確実に前任者からどの時期に何をしてどう動かして…ということを引き継ぐことになるんですが、平和教育に関してはそうでもない部分もあるのではないかと思いますね。口頭で「平和集会をやって、平和月間にはこういう取り組みをして…」ということで終わってしまうこともあるかもしれません。
- D: ⑪校長、教頭、教務を勤める職員は次年度赴任する学校に行って引継ぎを行うのが通例です。それ以外の役職、つまり、教諭に限っては、必ずしも対面での引継ぎを行うわけではありません。デジタルデータや紙資料だけの引継ぎになることも珍しくありません。
- E: ⑫引継ぎは対面ではなく資料だけでやってしまうこともあると思います。次年度準備の時に担当が取り組みを見直して提案して、その変えた点を職員会議でも確認するんで、ある意味それで引き継いだということになるかもしれないですね。平和教育については、年度の前半で大きい仕事が終わってしまっ、あとは担当者もそれには関わらない。すると、年度末に引き継ぐ時に「こういう仕事したかな」というふうな、簡単に終わってしまうこともあるでしょうね。
- (新旧の校長間の引継ぎに関連して)校長が平和教育を重視したとしても、それは管理職の考え方による部分も大きくて、もちろん「こういうことをやってきたよ」という引継ぎはするんですが、次の校長の判断で「必要ない」となればそこまでもかもしれないですね。これに関しては校長の判断で大きく左右される部分です。ただ、委員会の方針などで出されるということはあるかと思うんですね。例えば、(市町村の)教育委員会が教員研修などでテーマとすると、やっぱりそれは行政からの強いメッセージにはなりますし、職員には伝わるはずですよ。



⑩⑪⑫の回答に共通するのは、学校の中での平和教育の位置づけの問題と関連して、その引継ぎ自体にもそれほど重点が置かれていないことであり、⑩⑪にある状況は4-1の教員A回答（③）の背景を示すものと考えられる。また、⑫にある次年度準備との関係については、4-1の教員B回答（④）とも符合するものである。さらに⑫で指摘されている平和教育の実施時期と引継ぎ時期

が離れていることから生じる引継ぎの難しさも、実施時期がほぼ6月に集中する平和教育に特有の課題と言えるだろう。

次に、実際に担当者が取り組みを進めていく際にいつ頃からどういう手順で校内手続きや情報収集を進めていくか、その際に直面しやすい課題について管理職としてどうサポートしていいのかを聞いた。

C: ⑬6月の慰霊の日の前後で平和集会を行うとしたら、遅くとも1ヶ月前の5月の職員会議では出さないといけないのですが、担当者がその前になって「どうしますか」「何したらいいんですか」と聞いてくることもありますし、それが実態かもしれません。ただ、それではやっぱり遅いですし間に合わないし、打ち合わせもあまりない中で講話を聞くことになります。それ自体はもちろん貴重な体験なんですけど、もっと長い時間をかけて掘り起こしてということが大切ですね。

E: ⑭年間計画に沿って取り組みを進めていきますが、校内での動きとしては職員会議・企画委員会・学年会などでそれぞれ提案や議論をしたりするので、例えば総合など関連づけて行うのであれば、もう4月の段階では動き始めることになります。若い先生が何か新しい取り組みをしたいという場合に、周りにそれをサポートしてくれる熱意のある先生がいればいいですが、そうでなければやっぱり校長とか管理職のサポートは重要になってくるでしょう。「好きなようにやらせとけ」となってほっとらかしになってしまうと、その先生が持つアイデアが途中でしぼんでいってしまうことになるでしょうから、一緒にやり取りしてアドバイスしたり、会議で提案が出たら管理職が「ぜひやってみましょうよ」という感じで、それを後押ししたりっていうことを言えるかどうかでだいぶ変わると思います。その意味ではやっぱり管理職のサポートが大きいかなと思います。

D: ⑮自分の勤務する学校や長く勤務する地域であれば、熱心に平和教育に取り組んでいらっしゃる先生の一人や二人は知っているでしょう。しかし、勤務始めて間もない地域の先生や自分が勤める学校以外の先生のことはよく知らないといった場合もあります。つまり、平和教育に熱心な先生が「どこに、どの程度存在するのか」という事を含め、平和教育に係る情報が共有されていないのです。ギガスクールの取り組みの中で、平和教育に関する資料や情報を共有できるようになることを期待したいです。

⑬⑭からは、6月の平和集会の実施を想定した時に校内での調整や相談は早い時には4月、遅くとも5月には形を決めて職員会議等に提案できる形まで準備をし、そのための段取り等も進めていく必要があることがわかる。先に挙げたように経験年数が長くなく赴任初年度で人間関係も十分に構築できていない教員がそれをする事の負担は小さいものではない。その状況は4-1の⑮⑯で語られる取り組みを進めていく上での困難さにつながり、④にあった「前任者が作成した計画の日付だけを変える」ことになってしまうことの背景となっている。

その中で⑬⑭のように校長（管理職）のサポートは非常に重要になってくることもわかる。また、管理職のサポートという意味では、次の⑰にあるような形での日常的な教職員の意識の涵養や研修

テーマに関わることも大きな役割であると言えるだろう。さらに言えば、⑮で指摘されている学校を超えた情報共有のための仕組みの構築は、4-1の⑮⑯で出てきていた担当者が各種情報にアクセスすることが難しいという課題を解消する糸口になるのではないだろうか。

最後に、校長CとDが話の流れの中で触れていた「教職員の育成」という点について確認しておきたい。これはいずれも事前に設問として設定していたものではないが、校長C、Dからは話の流れの中で共通して出てきたものであり、上記の複数の項目で聞いたことの土台となる部分でもあるため、ここでそれだけを抜き出す形で紹介したい。

C: ⑥一番気になっているのが、地域によって戦争の実情って全然違うじゃないですか。それなのに、取り組みとしては沖縄戦を学ぶとなると、ネットで調べたり、糸満の平和祈念資料館に行ったりということが多くなって、なかなか地域のことを顧みないまま、それで先生方が指導を終えたとなったら、それでは不十分だと思います。以前は夏休みの校内研修で地域の戦跡を回るフィールドワークに行ったりもしていましたが。だからこそ、そういう校内研修をやったり、学校長がことあるごとに平和教育の重要性について情報発信をしたりして職員の意識の涵養をはかることが非常に重要になってきますし、次の指導的な教員の育成も考えていかないとはいけません。

D: ⑦教員間でも沖縄戦に関する知識が均一ではありません。平和の礎に親戚がいるのか尋ねてもよくわかってない状況があります。これまで学校で行われてきた平和教育っていうのは、体験者の話を聞いてみんなで考えよう。そうやって、一部にフォーカスされた実相、ある一人の人物や一部の学徒に特化したもので、それは沖縄戦の全体像ではないわけですよね。それが必ずしも悪いわけじゃないんだけど、全体を知らないで部分だけを知ってる状況なのではないでしょうか。それだと学習計画を立てるのは難しいかもしれません。「全体」を知ったうえで、「部分」の理解がふかまると思います。平和教育の取り組みを進めていく上で、教員が必要最低限の知識(沖縄戦全体像)を持つ必要があると思います。今の30代以下の皆さんの知識獲得が必要です。

ここで語られる内容は、いずれも平和教育を今後進めていく上で教員自身が学びを深めることの必要性、そのための研修等の機会の確保の必要性を指摘するものである。4-1の担当者の声にあったように、現状では平和教育担当者にとって同僚教員からもたらされる情報が取り組みを進める上で重要な意味を持つてくることは間違いない。ただ、そうした教員が校内に少なくなっていくと、今後なおさら平和教育の取り組みを進めることは困難となってくるだろう。この点については、本章で挙げた「担当者を決める」「引継ぎをする」「取り組みを進める」の各場面に大きな影響を与えると考えられ、⑥⑦で指摘されるような教員全体の意識の涵養や研修の機会の確保は非常に重要な課題となっている。

#### 4-3. 小括 - 「前例踏襲になりやすい」平和教育実施体制の現状

本章では小中学校の平和教育担当経験者および学校長に対する聞き取り調査の結果をまとめる形で、県内学校における平和教育の位置づけ、平和教育実施体制の現状を確認してきた。ここまで述べてきたように、県内小中学校における平和教育の位置づけは決して高くなく、それが平和教育実施体制の特徴を形作っていることがわかる。その特徴を一言で言えば「前例踏襲になりやすい」ことであり、ここではその特徴について確認していく。

前節までにまとめた内容から考えられる「前例

踏襲になりやすい平和教育実施体制」の特徴は以下になるだろう。

- ア. 経験が浅い教員が平和教育担当になる傾向があり、企画・準備に必要な情報が不足。
- イ. 平和集会等の実施時期がほぼ6月に集中しているため、短期間の間に準備が必要。
- ウ. 引継ぎが不十分で情報が足りない中で、前年度取り組みをもとにした「計画」は存在。
- エ. 必要な情報にアクセスしにくく、同僚教員の過去取り組みをもとにした助言が重要。
- オ. 実施後次年度への引継ぎまでに間が空き、兼務も多い中で平和教育の引継ぎが不十分に。

もちろん各校の実態は様々であり、4-2の校長Eの学校のように、これが当てはまらない学校もあるだろう。しかし、これまで筆者が見聞きしてきた状況や今回調査で確認できたことを合わせて考えると、現在の沖縄県内の平和教育実施体制は概ねこうした状況であると言えるだろう。アオで示した一連のサイクルの中で、担当者は平和教育に関する情報を十分に把握できないまま準備に追われ取り組みを進めていき、そして次の年度にまた新しい教員が担当する形でアに戻ることになる。そして、この一連のサイクルの中ではウ・エの部分で担当教員が接することになる前年度取り組みをもとにした計画や、同僚教員の過去の経験が非常に大きな意味を持つことになり、結果的に前例踏襲になりやすい体制になっている。

もし従来のように戦争体験者を外部講師として呼びやすい状況が今も続いているとすれば、この

前例を踏襲しやすい体制は担当教員にとってプラスに働くとも考えられる。赴任初年度で情報が十分になくても、前例を踏襲することで取り組みを進めることができるためである。しかし、そうした形で毎年外部講師を呼んで講話を聞くことが難しくなっていることは3章で確認した担当者の認識からも明らかである。その実態を考えた時に、現状の「前例踏襲になりやすい平和教育実施体制」は、「課題がわかっていても変わらない/変えられない」状況を維持するために機能することになる。本章のまとめとして、平和教育を取り巻く環境が変化する中で、平和教育実施体制が変わらないままになってしまっていることが諸課題の解決を遅らせていることを指摘しておきたい。

## 5. まとめにかえて - 今後の展望も含めて

本稿では県教委実施調査の分析や担当者/学校長への聞き取り内容を分析し、沖縄県内の小中学校の平和教育の実態と課題について明らかにしてきた。3章の分析からは、外部講師講話を柱とした平和学習が続いているがその継続は困難に直面していること、地区別・校種別の実態が異なることともに地区（特に離島地区）や校種特有の課題があること、取り組みの際に「学習内容」よりも「学習方法」に目が向けられやすいことを指摘した。また、4章の分析からは平和教育実施体制自体が「前例踏襲になりやすい」形になっていることを指摘した。

3章や4章で触れた触れた多くの課題を解消するためには、根本的には県内学校における平和教育の位置づけを高めること、教員の働き方や人員不足の問題を解消することなど、かなり大きな課題と向き合うことが必要となる。そうしたことも将来的には視野に入れながら、本稿で述べてきたことも踏まえた今後の展望として、比較的実現しやすい方向性とそのために必要になることを具体的な提案として書きたい。

まず1つ目は学校ごとに数年先を視野に入れた「内容重視型」の平和教育の全体計画を策定していくという方向性である。たしかに、現状でも学年ごとの取り組みを設定している学校はあるが、それは特に教科との関係で「○年生は講話、△年生はフィールドワーク…」という学習方法に重点

を置く形で設定されている計画が多い。ただ、本稿で触れてきたように講話やフィールドワークは外部講師との調整や費用の関係で継続可能性が高いとは言いにいく、担当者の負担がその調整に集中することになる。そこで筆者が提案したいのは、例えば複数年（3年程度）単位で扱う内容・テーマを明確にした計画（例えば3-4でも書いた市町村→地区→全県単位で沖縄戦を学んでいく計画）を作成することである。それがあれば、それをもとに学校の規模や年度ごとの実情に応じて学年ごとに割り振る、3年サイクルで取り組むという数年先を視野に入れた「内容重視型」の平和教育の実施が可能になる。

そうすれば毎年同じ内容・テーマとなることは避けられ、担当者も一定程度あらかじめ決まった学習内容/テーマを意識する形となるため、必要な教材研究や準備に取り組みやすくなる。もちろんその計画作りのためには、学校長が主導する形で全教職員での議論が必要になるものの、それは数年に一度で良く、なおかつそれを全教職員でできれば担当者が変わっても基本的な考え方を担当者に助言できる教員は増えるだろう。

その際に各市町村や地域の実情に応じた形で、市町村教育委員会が複数年単位で取り上げる内容/テーマを一定程度示すこと、研修の機会などを設けること、市町村単位で既刊の社会科副読本に関連情報を掲載することなどができれば、各校の担当者の負担はかなり軽減され、なおかつ本稿で触れた諸課題の解決にもつながっていくだろう。

もちろん、内容重視型の計画があったとしても担当者が「内容に応じた資料や講師をどのように探すか」という課題は残る。そこで、提案したい2つ目の方向性は学校や校種を超えた形で平和教育関連情報を共有する仕組み作りである。4-2でも指摘があったように、従来よりも学校の枠を超えた情報共有の仕組み作りは容易になっている。そうやって各校の取り組み内容を共有することに加えて、学習内容/テーマごとに講師や活用可能な資料を一覧の形で整理できる情報共有シートのようなものがあれば、担当者が取り組みを進める上で直面する困難はかなり軽減されるはずである（図12参照）。

また、そこまでの整理が難しくても、せめて他

〇〇市平和教育関連情報シート(令和〇年度)

内容・テーマ	講師候補	映像資料	新聞資料	実物資料
〇〇市の 沖縄戦	・博物館学芸員 〇〇や△△に関する 説明可能。見学も組 み合わせて約1時間 連絡先:098-000-000	・証言アーカイ ブの▲▲の項目 ▲▲の様子の証言あ り。12分程度 URL:https://	〇〇年度版子ど も新聞●ページ 証言の中で〇〇が登 場する。高学年向き 〇〇図書館で閲覧可	・爆弾の破片 図書館でのパ 示とセットで借 連絡先:〇〇〇〇
南部の沖縄戦	・〇〇〇〇さん 〇〇の講話可能。地 域コーディネーター を通じて依頼 連絡先:098-000-000	・DVD「△△△」 ▲▲の様子がとれら れて証言もある。 △△にて購入可能 URL:https://	□□新聞の記事 2021/10/10掲載 □□の様子がまとめ られている。掲載の 図がわかりやすい □□図書館で閲覧可	
子どもの沖縄戦	・〇〇会の方々 〇〇の歴史に取り組 む団体。パワーポイント	・TV番組「△△」 後半部分で▲▲に触 れられている。写真	□□新聞の特集 2018/10/10掲載 戦争についての説明 が詳しくあり。図解等	・◆◆資料 展示の〇〇 半年間で〇〇〇〇

図12 筆者が提案する情報シートのイメージ

校の取り組みを担当者が容易に見ることができれば、担当者にとってはかなり貴重な情報になる。さらに、そうした形で他校の取り組みを意識することは、学校間交流を平和教育の主体とした取り組みにもつながってくるだろう。これは3章で確認した離島地区における平和教育の困難さを少しでも解消することになるはずである。

ここで挙げた2つの方向性を実現するためには、各市町村の教育委員会などの役割がかなり重要になってくる。1章で指摘した「個々の教員に任せない」体制構築の可否はそこにかかっていると看做しても過言ではないだろう。こうした問題意識から、本稿に続く(2)では、2020年度以降のコロナ禍でさらに困難になる各校の取り組みや課題について、さらには市町村教育委員会による体制作りの事例について考察していきたい。

【参考文献・資料】

大田昌秀 (1998) 「今日の平和教育の課題 平和教育推進体制確立を」 広島平和教育研究所編 『平和教育研究年報 (26)』, pp.3-12.

沖縄県教育委員会 「公立小学校における『平和教育』に関する取り組み状況調査」 結果 (2019年度-2021年度), 沖縄県教育委員会義務教育課からの提供資料

沖縄平和協力センター (2013) 『(社) 沖縄県対米請求権事業協会・助成シリーズNo.50 沖縄県における平和教育の実態調査-平和形成教育の可能性-』

平良昭男 (1980) 「平和教育運動の今日的課題-転機に立つ沖縄の特設授業」 国民教育研究所 『季

刊 国民教育 第43号』 労働旬報社, 1980年1月, pp.77-88.

外池智 (2018) 「継承的アーカイブの活用と『次世代の平和教育』(3) - 沖縄の実践を例として」 『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要第40号』, pp.1-13.

橋本健夫, 山口剛史, 全炳徳 (2006) 「離島及び僻地の小さな学校から始める平和教育」 『南太平洋海域調査研究報告 45巻』, pp.11-19.

村上登司文, 井上力省, 長岡文音, 増田友紀 (2016) 「沖縄の平和教育-平和教育の現代化への課題-」 『京都教育大学教育実践研究紀要 第16号』, pp.107-116.

〈謝辞〉

本論文は沖縄県教育委員会が実施した「公立小中学校における『平和教育』に関する取組状況調査」の回答を提供いただいたことによって執筆することができました。3年分の回答データを提供いただいた沖縄県教育委員会義務教育課の皆様、特に担当者の方には幾度もの問い合わせに誠実に対応していただきました。また、県内小中学校の複数の平和教育担当経験者・学校長の先生方にも多忙な時間を割いてインタビューに協力いただきました。この場を借りて皆様に深く御礼申し上げます。